

No. 12

ボスニア・ヘルツェゴビナ
人間の安全保障・平和の定着
プロジェクト形成調査報告書

平成 16 年 11 月
(2004 年)

独立行政法人 国際協力機構

中東・欧州部

JICA LIBRARY



1178582【1】

地五

JR

04-11

目次

関係地図

写真集

略語集

| | |
|--|----|
| 第1章 プロジェクト形成調査団派遣の概要 | 1 |
| 1-1 調査の背景と目的 | 1 |
| 1-2 ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて「人間の安全保障」案件を実施する意義 | 1 |
| 1-3 調査団の構成 | 2 |
| 1-4 調査日程 | 3 |
| 1-5 調査所感 | 5 |
| 第2章 調査対象地域のコミュニティー概要 | 6 |
| 2-1 ボスニア・ヘルツェゴビナの経済及び行政組織の概観 | 6 |
| 2-2 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける難民・国内避難民の概観 | 12 |
| 2-3 ボスニア・ヘルツェゴビナにおける援助動向 | 14 |
| 2-4 ゴラジュデの現状と課題 | 21 |
| 2-5 スレブレニツァ・ミュニシパリティ | 23 |
| 2-6 プラトナツ・ミュニシパリティ | 29 |
| 2-7 難民・国内避難民に対する支援 | 32 |
| 2-8 調査地域での農村開発に向けて | 35 |
| 第3章 農業・畜産の現状 | 37 |
| 3-1 農業・畜産をとりまく自然条件の概要 | 37 |
| 3-2 農業事情（農産物の生産概要） | 37 |
| 3-3 畜産事情（家畜生産と畜産物の生産概要） | 44 |
| 3-4 水産業 | 49 |
| 3-5 農業機械 | 50 |
| 3-6 ゴラジュデ地域の農業 | 50 |
| 3-7 スレブレニツァ地域の農業 | 55 |
| 3-8 プラトナツ地域の農業 | 56 |
| 3-9 スレブレニツァとプラトナツにおけるハーブ生産 | 59 |
| 3-10 農業部門における技術協力 | 60 |
| 3-11 当地での効果的な技術移転手法 | 61 |

| | |
|-------------------------------------|---------|
| 第4章 JICAの協力の方向性 | 65 |
| 4-1 今後の協力分野 | 65 |
| 4-2 支援案 | 66 |
| 第5章 ボスニア・ヘルツェゴビナ「人間の安全保障」プロジェクトについて | 68 |
| | (山本 芳幸) |
| 5-1 現状 | 68 |
| 5-2 国際社会の対応 | 83 |
| 5-3 事業の方向 | 87 |
| 5-4 実施体制 | 94 |
| 付属資料 | |
| 資料-1 主要面談者リスト | 97 |
| 資料-2 協議議事録 | 98 |
| 資料-3 農家・酪農家個別訪問記録 | 139 |
| 資料-4 人間の安全保障プロ形調査 JICA 内報告会議事録 | 155 |
| 資料-5 収集資料リスト | 159 |
| 資料-6 要請背景調査結果報告（中東・欧州部中川部長） | 161 |



1178582【1】

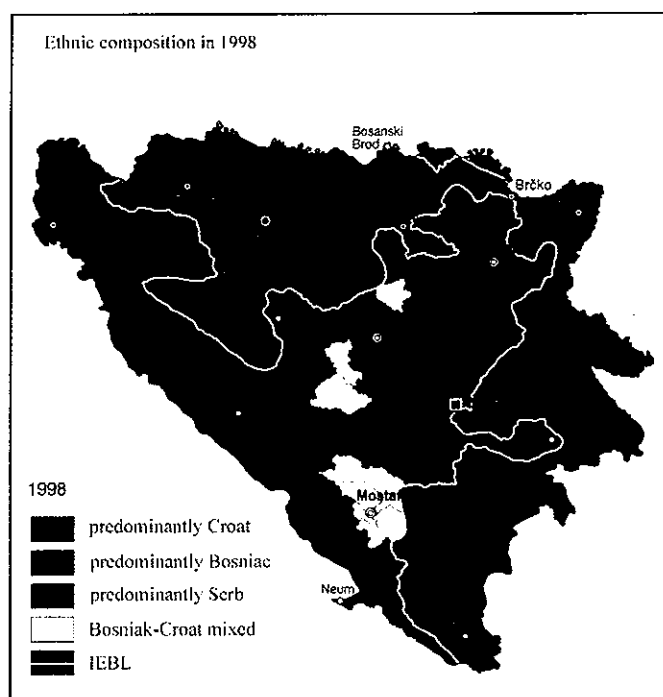
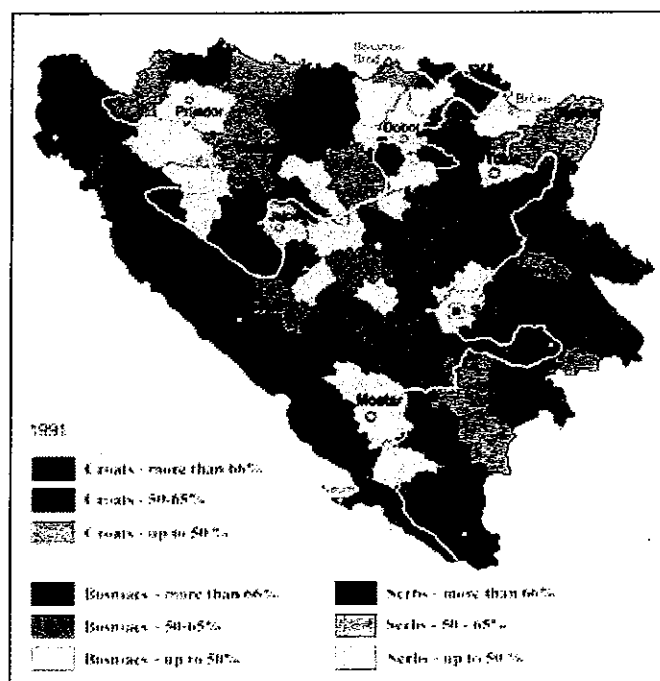


Map No. 3728 Rev. 2 UNITED NATIONS
January 2000

Department of Public Information
Cartographic Section

地图-1

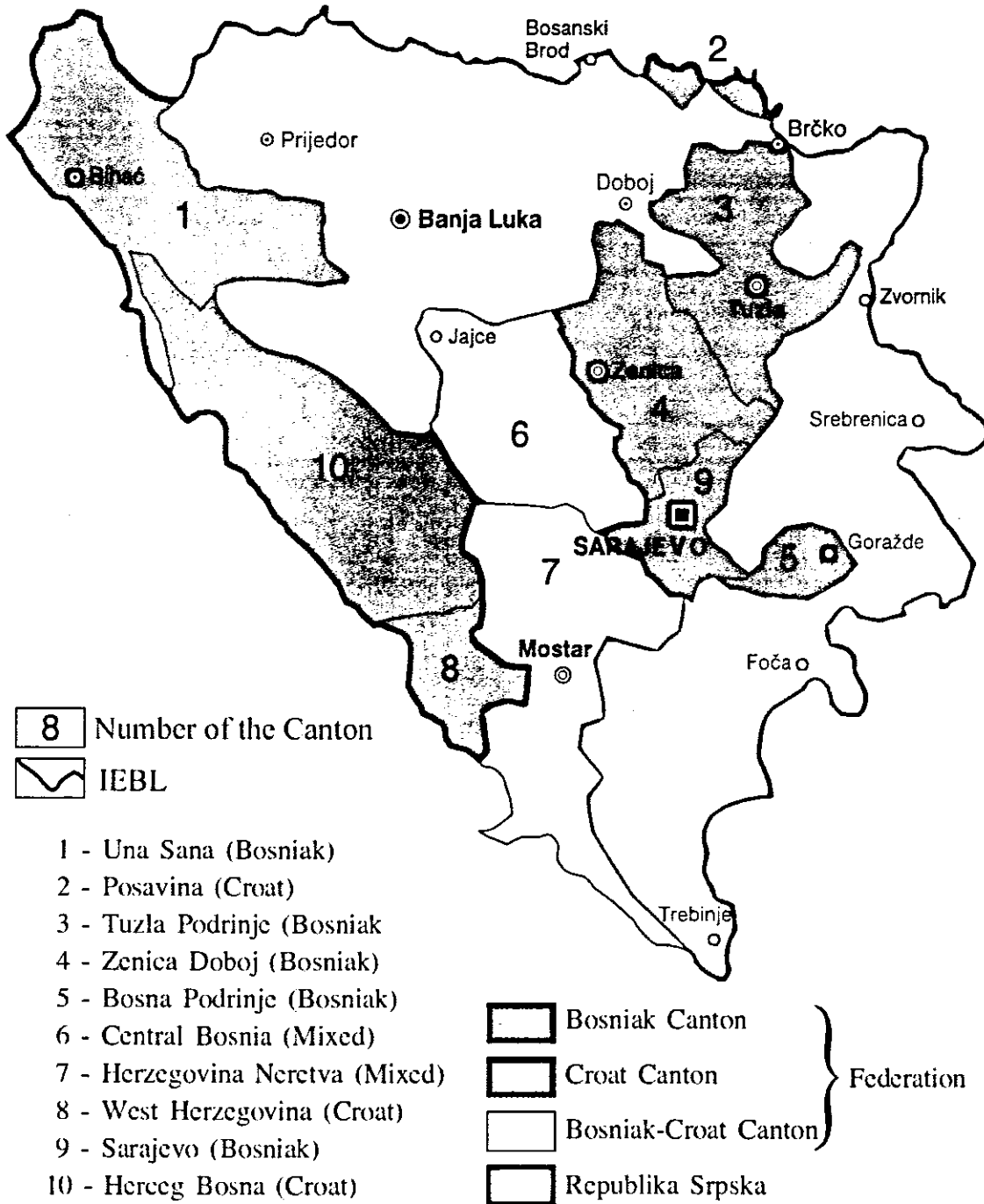
紛争前後の民族分布 (1991年・1998年)



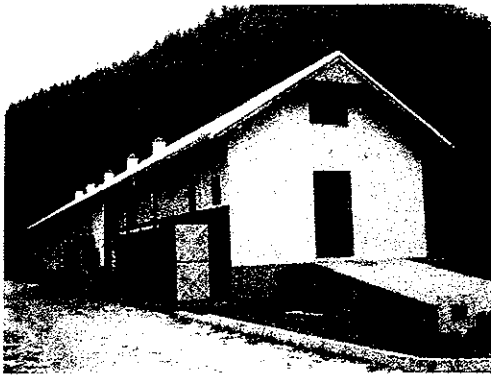
<http://www.ohr.int/ohr-info/maps/> より

ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦のカントン（県）とスルプスカ共和国

Federation of BiH



<http://www.ohr.int/ohr-info/maps/> より



ゴラジュデ Agropodrina のリンゴ貯蔵庫



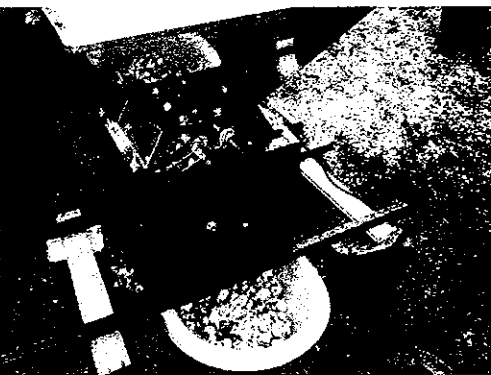
ゴラジュデ Agropodrina にて栽培された
リンゴ



ゴラジュデ Agropodrina にて栽培された
ラズベリー



ゴラジュデ Agropodrina のリンゴの苗木



帰還者宅のジュース製造機



民間のラズベリー加工工場



帰還者の話を聞く団員（ゴラジュデ）



帰還者の家（ゴラジュデ）



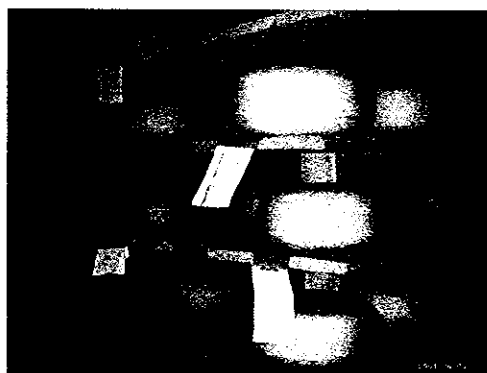
帰還者宅のドライフルーツ製造機
（ゴラジュデ）



帰還者の家の牛小屋。飼育環境は劣悪
（ゴラジュデ）



ミルゴールの牛乳集荷設備



ミルゴールで製造されたチーズ



スレブレニツァの帰還者。この家で高齢の女性8人が共同生活している



スレブレニツァ郊外の学校（一部未修復のまま使用中）



スケラニへ続く道（スレブレニツァースケラニ間は未舗装道路が多い）



スケラニ市街地周辺



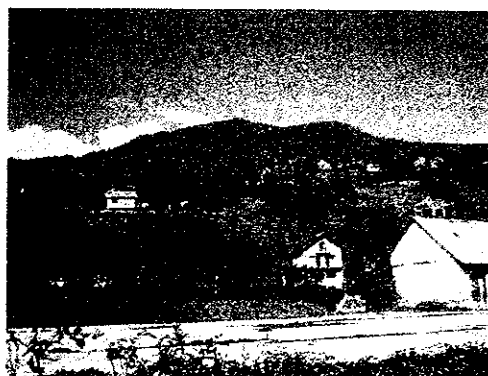
スケラニの女性団体、Podrinje One



Podrinje One の活動紹介。地域住民とともに川や森の清掃等も実施中



スケラニ MZ 事務所周辺の様子①



スケラニ MZ 事務所周辺の様子②



スケラニ MZ 事務所の外観。1階に女性団体の事務所、2階がMZ事務所となっており、連携がとれているとのことであった



NGO スタッフとのミーティング
(プラトナッツ OHR オフィス)



スレブレニツァビジネスセンター代表者の Ms. Nada Jovanovic (左)



ビジネスセンターの講義の様子



女性組織 Danas Sutra 外観



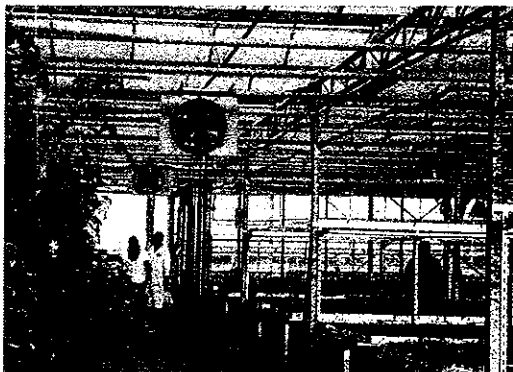
Danas Sutra で製作した商品



ツヅラ近郊の国内避難民コレクションセンター



コレクションセンター内の小学校。この施設を利用して巡回医療なども実施中



LWFが運営するトマト温室（Sidaの支援による）



サラエボ大学農学部の先生方

略語集

| | |
|---------|--|
| BiH | Bosnia and Herzegovina (現地語でandはiと表記) |
| CARDS | Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization |
| CRS | Catholic Relief services |
| DNS | Democratic National Union |
| EURED | European Union Regional Economic Development Project |
| FD/FBiH | Bosniac-Croat Federation (ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦) |
| KM | Konvertibilna Marka 兌換マルク (国内統一通貨) |
| LAMP | Linking Agricultural Markets to Producers |
| MHRR | Ministry of Human Rights and Refugees |
| MZ | Local Community |
| OHR | Office of Higher Representatives (上級代表事務所) |
| PDP | Party of Democratic Progress |
| RMAP | Rights-Based Municipal Assessment and Planning Project |
| RRTF | Reconstruction and Return Task Force |
| RS | Republika Srpska (スルプスカ共和国) |
| SBiH | Party for Bosnia and Herzegovina |
| SDA | Party of Democratic Action |
| SDP | Social Democratic Party |
| SDS | Serb Democratic Party |
| SFOR | Stabilization Force |
| SIDA | Swedish International Development Co-operation Agency |
| SNSD | Party of Independents Social Democrats |
| SPRS | RS Socialist Party |
| SRRP | Srebrenica Regional Recovery Programme |
| SRS | Serb Radical Party |
| USAID | United States Agency for International Development |

第1章 プロジェクト形成調査団派遣の概要

1-1 調査の背景と目的

本プロジェクト形成調査団は、2004年6月の要請背景調査の結果を踏まえ、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて、人間の安全保障の観点に基づく、山間地農業等を通じた地域開発プロジェクトを早急に立ち上げることを目的として派遣された。

調査団は東部ボスニアのゴラジュデ、スレブレニツァ、プラトナツツの3地域を調査対象とし、現地踏査、関係者（省庁、自治体、帰還民を含む地域住民、国際機関、ドナー、国際NGO、現地NGO等）との協議、情報交換を通じて、現地の状況、ニーズを確認した。

①農業・酪農の技術移転を通じた所得向上支援、②帰還民支援にかかる行政能力の強化により、民族和解とコミュニティ統合プロセスを支援し、持続的な開発へと導く技術協力案を作成している（役務提供団員2名は引き続き11月11日まで現地調査を行う）。

1-2 ボスニア・ヘルツェゴビナにおいて「人間の安全保障」案件を実施する意義

ボスニア・ヘルツェゴビナでは紛争終結後9年が経過し、計8回に及ぶ選挙（国政・地方選挙4回；市町村議会選挙3回；解散に伴うスルブスカ共和国国民議会選挙1回）の実施により、形式的な民主制度は整備されつつあるが、統治能力の低さ、社会基盤の未整備、経済再建の遅れなどにより、依然として約50%の国民が貧困ライン下の生活を強いられており、上級代表事務所（OHR）を中心とする国際社会の管理行政が継続している。

他民族支配地域に対する「少数民族民族」の帰還は2000年から本格化した。現時点で帰還できているのは、戦闘で働き手が殺害されていない家族か、何らかの資産を有する家族がほとんどであり、高齢者や女性など社会的弱者を中心とする家族は依然として帰還を実現できていない状況にある。

他方、南東欧安定協定の枠組みの中で、EUを中心とするリージョナル・アプローチが奏功し、治安は安定しつつあるものの、経済レベルの低さに加えて人権基準事項の未整備などにより、実質的な主権を回復しておらず、EUとの個別交渉による安定化・連合協定締結プロセスにおいて、他の西バルカン諸国の後塵を拝している。

こうした「準保護国」状況が継続している背景には、①民族主義政党によるノーメンクラトゥーラ支配体制の継続②紛争による国家崩壊状況からの復興・社会主義体制からの移行という2つの実現困難なプロセスが同時に進行していること③依然として各民族間に残る相互不信などが存在する。

こうした状況を改善するには、ガバナンス改善をめざす「上からのプロテクション」とコミュニティ・レベルで住民の生活改善をめざす「下からのエンパワーメント」を提唱する「人間の安全保障」の視点を適用する以外に方策はあり得ない。

本案件で支援対象として想定されているのは、ボスニアの中でも特に紛争の打撃を強く

蒙った地域である。いずれも紛争前は工業都市であったが、戦闘の中で工場施設が崩壊し、かつての雇用機会は奪われたままである。ゴラジュデ、スレブレニツァは紛争中、国連の安全地域に指定されたものの、セルビア人とムスリムが激闘を展開した場所であり、特にスレブレニツァでは約8000人のムスリム男性が虐殺されたことから、現地住民と帰還者との和解促進が喫緊の課題となっている。またプラトナツも紛争でセルビア人による「民族浄化作戦」が徹底的に実施されたことで知られ、ムスリム住民の帰還促進が国際社会の重要テーマである。

本案件では、これら3市を中心に帰還者と地元住民双方に裨益する地域開発プロジェクトを実施することにより、生活改善と和解促進を図るとともに、難民・避難民帰還促進を直接担当する「人権・難民担当省」のガバナンス支援を通じて、平和の定着を促進することを目的としており、「人間の安全保障」の視点が不可欠である。

1-3 調査団の構成

| No. | 氏名 | 担当 | 所属 |
|-----|-----------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 1 | 橋本 敬市 Hashimoto Keiichi | 総括 | JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員 |
| 2 | 山本 芳幸 Yamamoto Yoshiyuki | 平和構築 | 国連難民高等弁務官事務所 |
| 3 | 七海 明子 Nanami Akiko | 調査企画 | JICA 中東・欧州部 中東第二・欧州チーム 職員 |
| 4 | 荒木 亜礼譜 Araki Arefu | 農村開発 | JICA 農村開発部 乾燥畑作地帯第一 チーム 職員 |
| 5 | 本郷 直子 Hongo Naoko | 復興支援 | JICA 企画・調整部 平和構築支援チ ーム ジュニア専門員 |
| 6 | 渡辺 淳一 Watanabe Junichi | 地域振興 | コンサルタント (国際開発センター) |
| 7 | 中谷 政義 Nakatani Masayoshi | 農産品/乳製品開発 | コンサルタント (アイ・シー・ネット) |

1-4 調査日程

| | 日付 | 曜日 | 官団員 | | コンサルタント団員 | 宿泊地 |
|----|--------|----|---|---|--------------------------------------|----------------------|
| | | | Aチーム (橋本・七海・本郷) | Bチーム (山本・荒木・伏見) | (渡辺・中谷) | |
| 1 | 10月17日 | 日 | 1025成田→1600チューリヒ (LX169) | | | ウィーン |
| 2 | 10月18日 | 月 | 0915 JICA事務所 | | | サラエボ |
| 3 | 10月19日 | 火 | 0930人道・難民問題省 | | | サラエボ |
| 4 | 10月20日 | 水 | サラエボ→ゴラジュデ | | | ゴラジュデ |
| 5 | 10月21日 | 木 | カントン政府表敬 | | | ゴラジュデ |
| 6 | 10月22日 | 金 | ミルゴール | | | ゴラジュデ |
| 7 | 10月23日 | 土 | ゴラジュデ→ミリチ | | | ソコラツツ |
| 8 | 10月24日 | 日 | サイト視察: Osat, Skelani, Srebrenica, Guber, Sase "City of Stockholm" Center for Local Development Podrinje 1 Association | サイト視察: Osamsko, Krasan polje, Helix company, Bratunac, Poloznik Bratunac Return Commission | 地域振興団員 (渡辺) →Bチーム 農業団員 (中谷) →Aチーム | ソコラツツ・ミリチ |
| 9 | 10月25日 | 月 | ソコラツツ→ミリチ→ブラトナツツ OHR, OSCEブリーフィング Farmers' cooperatives →スレブレニツァ 現地NGO: Danas Sutra, Vasa Prava, ビジネスセンター Return Commission スレブレニツァ市長 | ソコラツツ→ミリチ→ブラトナツツ OHR, OSCEブリーフィング Farmers' cooperatives 現地NGO: Podrinje Women Association, Vasa Prava ブラトナツツ市長 企業経営者 | 地域振興団員 (渡辺) →Aチーム 農業団員 (中谷) →Bチーム | ソコラツツ・ミリチ |
| 10 | 10月26日 | 火 | →ブラトナツツ 国際NGO: Mercy Corps, Lutheran World Federation, UMCOR, | | 地域振興団員 (渡辺) →Bチーム 農業団員 (中谷) →Aチーム | トゥズラ |
| 11 | 10月27日 | 水 | UNHCR トゥズラ事務所 デブリーフ | | | サラエボ |
| 12 | 10月28日 | 木 | 大使館・外務省報告、本郷団員Bチームに合流 1530サラエボ→1645ウィーン (OS758) 1920ウィーン→2045ベオグラード (JU313) | 大使館報告 1530サラエボ→1645ウィーン (OS758) | 継続調査 | ベオグラード/ ウィーン/サラエボ |

| | | | | | | |
|----|--------|---|--|--|---|---------|
| 13 | 10月29日 | 金 | 1000大使館報告 1100対外経済関係省打合せ 1400ベオグラード→1635パリ (JU242) 1905パリ→ | 大使館、事務所報告 1820ウィーン→1945フランクフルト (LH3537) 2105フランクフルト→ | 資料整理 | 機中／サラエボ |
| 14 | 10月30日 | 土 | 1355成田 (JL406) | 1520成田 (JL408) (山本団員1755成田→1910伊丹) | 資料整理 | サラエボ |
| 15 | 10月31日 | 日 | | | 資料整理 | サラエボ |
| 16 | 11月1日 | 月 | | | LANP面談、サラエボ→ゴラジュデ 国際NGO CARITAS、CEFA | ゴラジュデ |
| 17 | 11月2日 | 火 | | | 家畜保健所、IRC、農家訪問 | ゴラジュデ |
| 18 | 11月3日 | 水 | | | ゴラジュデ農協 | ミリチ |
| 19 | 11月4日 | 木 | | | UNDPプロジェクト視察 | ミリチ |
| 20 | 11月5日 | 金 | | | UMCOR、ZZ Bratunac、スレブレニツァ農協、農家訪問 | ミリチ |
| 21 | 11月6日 | 土 | | | 農家訪問 | ミリチ |
| 22 | 11月7日 | 日 | | | 資料整理 | ミリチ |
| 23 | 11月8日 | 月 | | | スレブレニツァOHR、UNHCR、Boskovic Brankica (ローカルNGO)、農家訪問 | ミリチ |
| 24 | 11月9日 | 火 | | | →トウズラ UNHCR、USAID/LAMP | トウズラ |
| 25 | 11月10日 | 水 | | | →サラエボ | サラエボ |
| 26 | 11月11日 | 木 | | | 大使館報告 | サラエボ |
| 27 | 11月12日 | 金 | | | サラエボ→ウィーン 大使館、JICA事務所報告 | ウィーン |
| 28 | 11月13日 | 土 | | | ウィーン発 | 機中 |
| 29 | 11月14日 | 日 | 成田着 | | | |

1-5 調査所感

(1) 国際社会の間では、ボスニア再建の最大の障害は Dayton 合意で規定された中央政府機能の脆弱さであるとの認識が一般的であり、上級代表事務所を中心に 2000 年以降、中央政府強化が図られてきた経緯があるが、このコンテキストの中で昨年 12 月、上級代表事務所と UNHCR の意向により、中央政府の人権・難民担当省の下に 4 つの地域センターが設置された。これら 4 つのセンターの担当領域は、意図的にエンティティ分離線を見做して画定されており、ドナー・コミュニティは現在、中央政府及び市町村レベルのみを視野に入れた支援を展開しつつある。つまり、従来ほとんどの権限を掌握し、重層的官僚システムの根幹をなしてきたエンティティ政府及び県政府を故意に援助プロセスから外すことにより、援助の効率化と中央政府の強化を進めており、わが国もこの潮流に乗らざるを得ないと思料される。

とはいえ、中央政府の同省、市町村政府に設置された帰還委員会とも未だ未整備であり、これら両機関へのテコ入れが持続的な帰還促進にとっては不可欠であるとともに、国際社会が最も重視している課題でもある。

(2) いずれの地域も国際 NGO、地元 NGO の活動が活発であり、これら NGO の活動内容・能力をよく見極めれば、JICA との連携が可能であり、有効な支援の基盤をなり得る。また、難民・避難民支援の課題は依然として多数残されているものの、UNHCR を含む国際社会は撤退戦略を模索しており、今後 JICA が果たし得る役割も多い。

(3) 今回の調査対象地域（ゴラジュデ、スレブレニツァ、プラトナツ）では従来、民族間の対立が顕著であったが、紛争終結後 9 年を経過し、敵対感情が薄れつつあること（住民の関心が政治よりむしろ経済に移行しつつある）、EU 化プロセスの中で、特にスルブスカ共和国が国際協調を模索しつつあること（本年 6 月には同共和国政府が、スレブレニツァの虐殺を正式に認め、遺憾の意を表したことは特筆に価する）などから、治安は著しく改善しており、JICA がプロジェクトを実施するには最適な時期であると思われる。

第2章 調査対象地域のコミュニティー概要

2-1 ボスニア・ヘルツェゴビナの経済及び行政組織の概観

2001年の生活水準測定 (LSMS: Living Standard Measurement Survey)によれば、ボスニア・ヘルツェゴビナ (以下BiH) の貧困層¹は19.1%にも達している。

表 2.1 貧困層の割合

| 地域 | % | | | |
|------------------------|------|------|------|------|
| | 都市 | 中間 | 農村 | 平均 |
| Bosnia and Hercegovina | 14.5 | 22.4 | 19.4 | 19.1 |
| FBiH | 15.3 | 13.5 | 16.9 | 15.6 |
| RS | 12.3 | 30.5 | 24.3 | 24.8 |

Source: LSMS 2001 -Poverty, May 2002/ HDR 2002 p. 52

BiHの現在のGDPは、紛争以前のその70%のレベルでしかない状況である。この回復には、新たな投資と技術導入により、現在進められている国営企業の民営化が必要である。BiH政府のGDP年間成長率は、5-5.5%が目標となっている。インフレ率は落ち着いているが、マクロ経済に占める政府支出が42.8% (2003年) に上がっており、この縮小がマクロ経済の課題の一つになっている (表 3.2 参照)。BiH MTDS (Medium Term Development Strategy)によれば、この支出を2007年までに43%にすることを目標にしている。しかし、現在、雇用の主要な受け皿となっている政府機関での支出削減 (人件費) には、困難が伴うと思われる。

表 2.2 BiH マクロ経済状況

| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| GDP年間成長率 | 4.4 | 5.5 | 2.7 | 4.7 | 3.5 |
| CPIインフレ率 (年間) | 3.2 | 0.3 | 0.2 | 1.1 | 1.7 |
| GDPに占める割合 | | | | | |
| 投資総額 | 18.9 | 20.4 | 19.9 | 20.1 | 19.8 |
| 全体貯蓄 | 2.2 | -1.7 | 1.0 | 0.6 | 2.7 |
| 民間消費 | 90.2 | 92.3 | 91.6 | 90.5 | 89.7 |
| 政府収入 | 52.6 | 50.7 | 49.0 | 48.7 | 46.3 |
| 政府支出 | 55.9 | 53.2 | 42.8 | 48.8 | 46.4 |
| プライマリーバランス | -2.2 | -1.4 | 1.1 | 0.6 | 0.6 |

出所: Country Assistance Strategy for BiH (World Bank, Oct. 2004) p. 9

注: 2004年及び2005年は推計

注: 政府支出にはムニシパリティは含まれてない

¹ 年間収入 KM 2,198 以下を貧困層

BiHの輸出入額は、2000年で4,317,000KMの赤字（輸入超過）、2001年で5,075,904KMの赤字、2002年で6,068,921KMの赤字となっている。紛争以前の1990年は、1億9千万ドルの黒字であった。隣接国であるスロベニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロとの貿易がBiHの輸出の34.5%、輸入の31.4%を占めている。よって、輸出振興、特に隣接国への輸出品の育成が必要であることが分かるが、農産物や酪農品等の輸入産品に対抗できる国内市場向けの農産品等の開発が必要である。また、原木等の材木輸出に可能な付加価値を付けての輸出品の振興も必要である。

BiHの外国からの直接投資の受入れ体制も、非常に不十分であると言わざるを得ない。例えば、2002年の調査¹によれば、制度的体制は59カ国中55位、投資環境は59カ国中56位、国内生産物の競争力は59カ国中56位、という具合に最下層に位置している。

失業率は16～25%と推定される。安定的な戦後復興を行うには、雇用機会の拡大が必要である。BiHのGNPに占めるセクター別割合を見ると、サービスセクターが最大であるが（表2.3参照）、その内容は国内市場向けの飲食業や建設、運輸が主体²であり、また、加工業も簡単な木材加工等³で終わっている。農業セクターの年成長率が1.5～2%に留まっているので、ドナーの期待どおりに農業が新たな雇用の受け皿としての十分な役割を果たしているとは言い難い。

表2.3 GDPに占めるセクター別割合

| セクター | 2000 | | 2001 | |
|------|---------------|----------|---------------|----------|
| | GDPに占める割合 (%) | 年成長率 (%) | GDPに占める割合 (%) | 年成長率 (%) |
| 農業 | 12.0 | 2.0 | 11.9 | 1.5 |
| 製造業 | 25.4 | 5.0 | 25.3 | -8.0 |
| 加工業 | 15.4 | 8.0 | 15.3 | -5.0 |
| サービス | 62.7 | 4.9 | 62.8 | 7.1 |
| 計 | 100.0 | 1.8 | 100.0 | 0.2 |

出所：世銀：BiH at a Glance 9/23/02

3年半以上の紛争を終結させた1995年12月の Dayton 和平合意を受けて、BiHは、ムスリム系及びクロアチア系住民が中心のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦 (FBiH) と、セルビア系住民が中心のスルプスカ共和国 (RS : Republika Srpska) の二つのエンティティ政府で構成されている。

¹ "Report on BiH Competitiveness for the Year 2001" ANUBiH, MIT Sarajevo 2002 を参照 in HDR 2003 UNDP

² HDR 2003 UNDP に拠る

³ 丸太での輸出を減らし、乾燥した板材までの加工が現実的。最終製品である家具等の製造は、デザイン力やマーケティング等の総合力が必要であるので、国際市場向けは難しいとのこと (UNDP 担当官の面談から)

さらに、FBiH と RS の両エンティティをまたぐ中央政府¹ (閣僚評議会、Council of Ministers of BiH) が設置された (9 ページ “ NATIONAL GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA ” 参照)。BiH 中央政府の重要決定事項は OHR² の承認が必要であるが、今後は中央政府の独自性を徐々に強化していく方針である。

中央政府の今後の課題としては次の3つが挙げられている³。

- 警察の改革
- 透明な行政 (汚職対策⁴)
- 公共手続きの見直し (サービスの効率性⁵向上)
- 経済開発計画の策定

デイトン合意を受けて、FBiH では、10 の Canton (郡政府) と 84 のミュニシパリティ地方政府 (10 ページ “ CANTONS, REGIONS AND UNHCR AORs IN BiH ” 参照) がつくられ、地方分権化が進んでいる。他方、RS は 63 のミュニシパリティ地方政府のみで、中央集権的である。民族対立の中でデイトン合意を得るため、このような複雑な行政組織になっているが、「屋上架屋」であるので、行政の効率性、民族融和という視点からも、UNHCR や EU 等が支援している BiH 政府の人権難民問題省 (MHRR: Ministry of Human Rights and Refugees)、Regional Center、ミュニシパリティ政府というエンティティ政府を超えた行政区分 (11 ページ “ PREGLED PODRUČJA POKRIVENIH REGIONALNIM CENTRIMA ” 参照) は、将来への一つの布石であると思われる。

¹ 中央政府の省庁としては、Ministry of Foreign Affairs, Ministry of Security, Ministry of Foreign Trade and Economic Relations, Ministry of Finance, Ministry of Transport and Communication, Ministry of Civil Affairs, Ministry of Human Rights and Refugees, Ministry of Justice, Ministry of Defenseのみがある。ボスニア、クロアチア、セルビア人の大臣3人が8ヶ月交代で中央政府の大統領の任に就く体制が、中央政府としての統一見解を明確にすることを難しくしている。デイトン合意後、BiH Agency for Statistics, BiH veterinary office, Institution for Measures of BiH, Institution for Intellectual property of BiH等を含めて25の機関が設立された。

² <http://www.ohr.int/> 参照。Office of the High Representativeの略。デイトン合意を受けてのGeneral Framework Agreement for Peace (GFAP)の民生部分の実施調整を行う国際機関。2005年、地方事務所での役割縮小が行われる予定。

³ 2004年9月22-23日のCG会合でのMr. Adnan Terzic (Prime Minister of BiH)の発表資料から

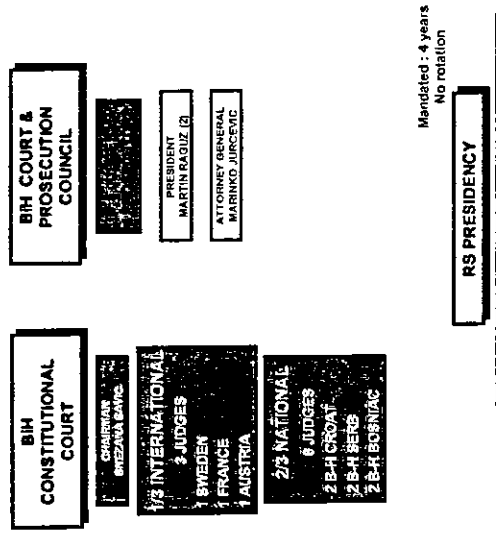
⁴ “BiH: Diagnostic Survey of Corruption” (World Bank) in HDR 2003 (UNDP)のサンプル調査によれば、国民の半数以上が汚職が蔓延していると考えている。

⁵ in HDR 2003 (UNDP)によれば、2000年時点では、商業登記がFBiHで100日、RSで70日かかっていた。ちなみに、スロベニアでは30日、ルーマニアでは5日である。同様にインフラ工事許認可取得には、BiHで90日(法律では30-60日)。ちなみにポーランドやチェコで30日、ハンガリー等では5日で取得可能。

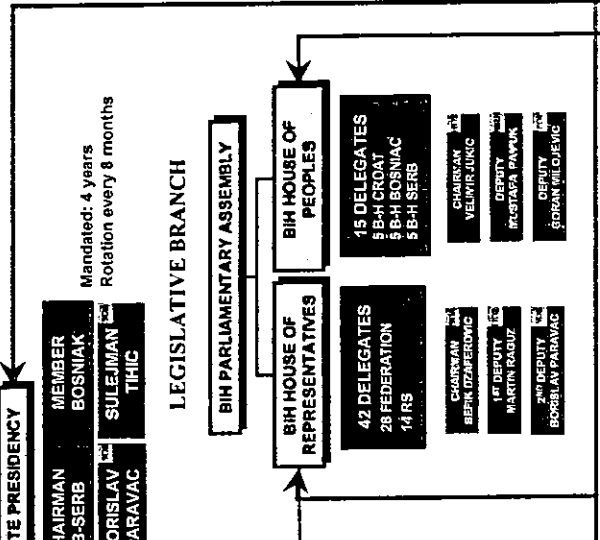
NATIONAL GOVERNMENT OF BOSNIA AND HERZEGOVINA POLITICAL STRUCTURE



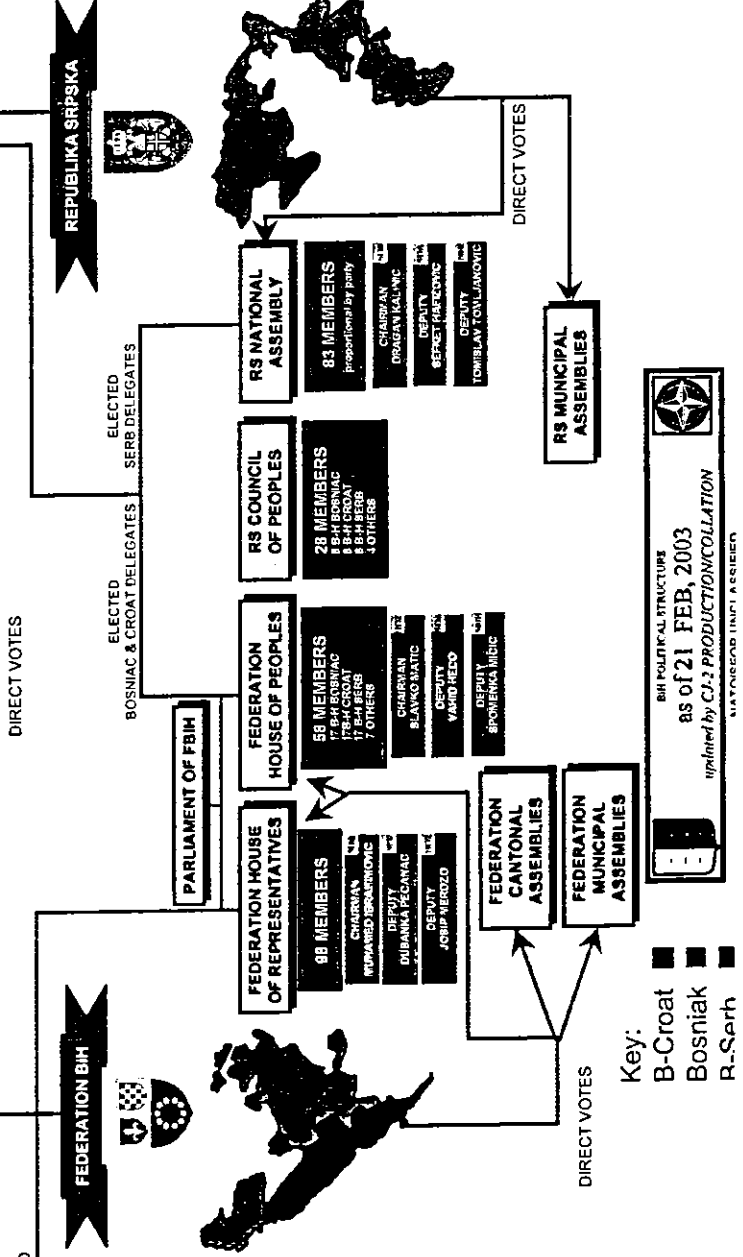
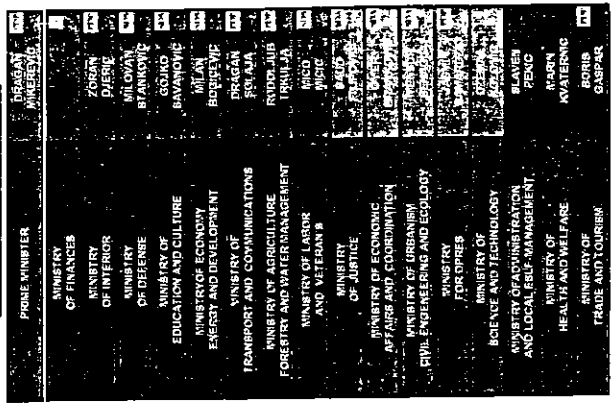
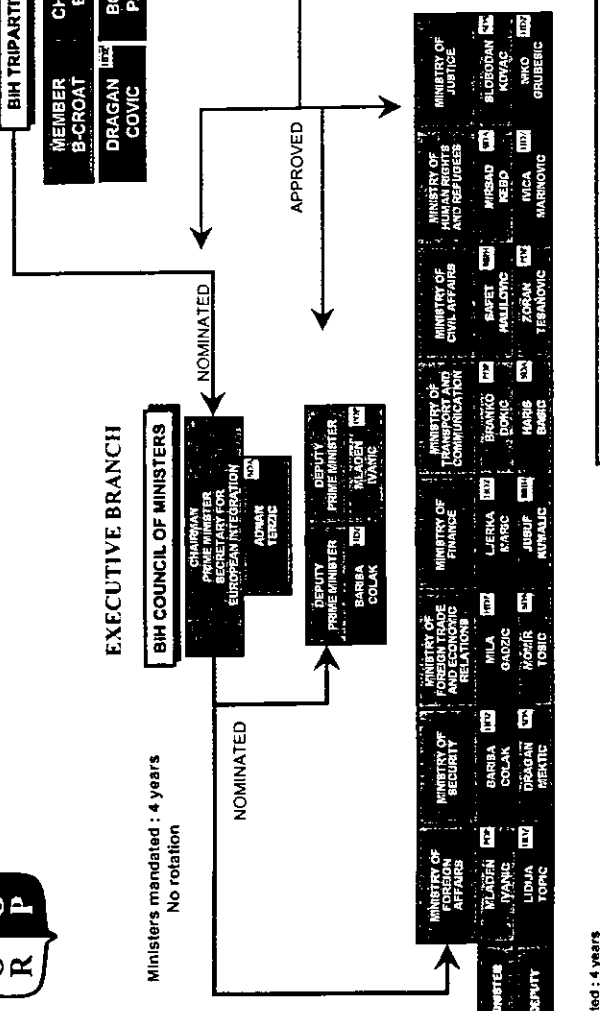
JUDICIARY BRANCH



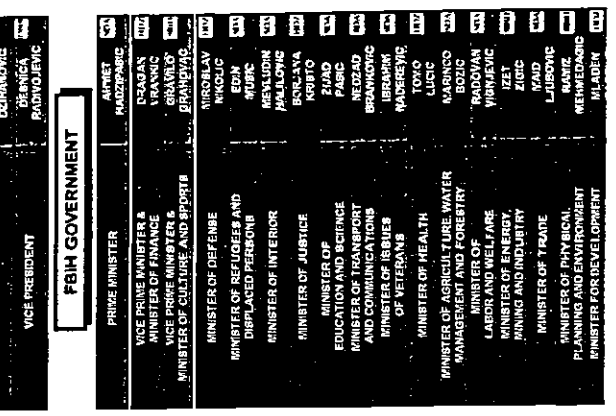
LEGISLATIVE BRANCH



EXECUTIVE BRANCH



BIH POLITICAL STRUCTURE
 AS OF 21 FEB, 2003
 updated by CA-2 PRODUCTION/COLLATION
 MATANSDOD TUPIC/ASSEMBLY



CANTONS, REGIONS AND UNHCR AORs IN BiH



CANTONS:

1. Una-Sana
2. Posavina
3. Tuzla
4. Zenica-Doboj
5. Bosnia-Podrinje
6. Central Bosnia
7. Herzegovina-Neretva
8. West-Herzegovina
9. Sarajevo
10. Canton 10

REGIONS:

1. Banja Luka
2. Doboј
3. Bijeljina
4. Vlasenica
5. Sokolac
6. Srbinje
7. Trebinje

Note:

Regions in RS are specified according to competence areas of Local Refugees Committees

UNHCR AORs

- North - Tuzla
- East - Sarajevo
- South - Mostar
- West - Banja Luka
- Head Office
- Sub-Office

LEGEND

- BiH Border
- IEBL
- Municipal border

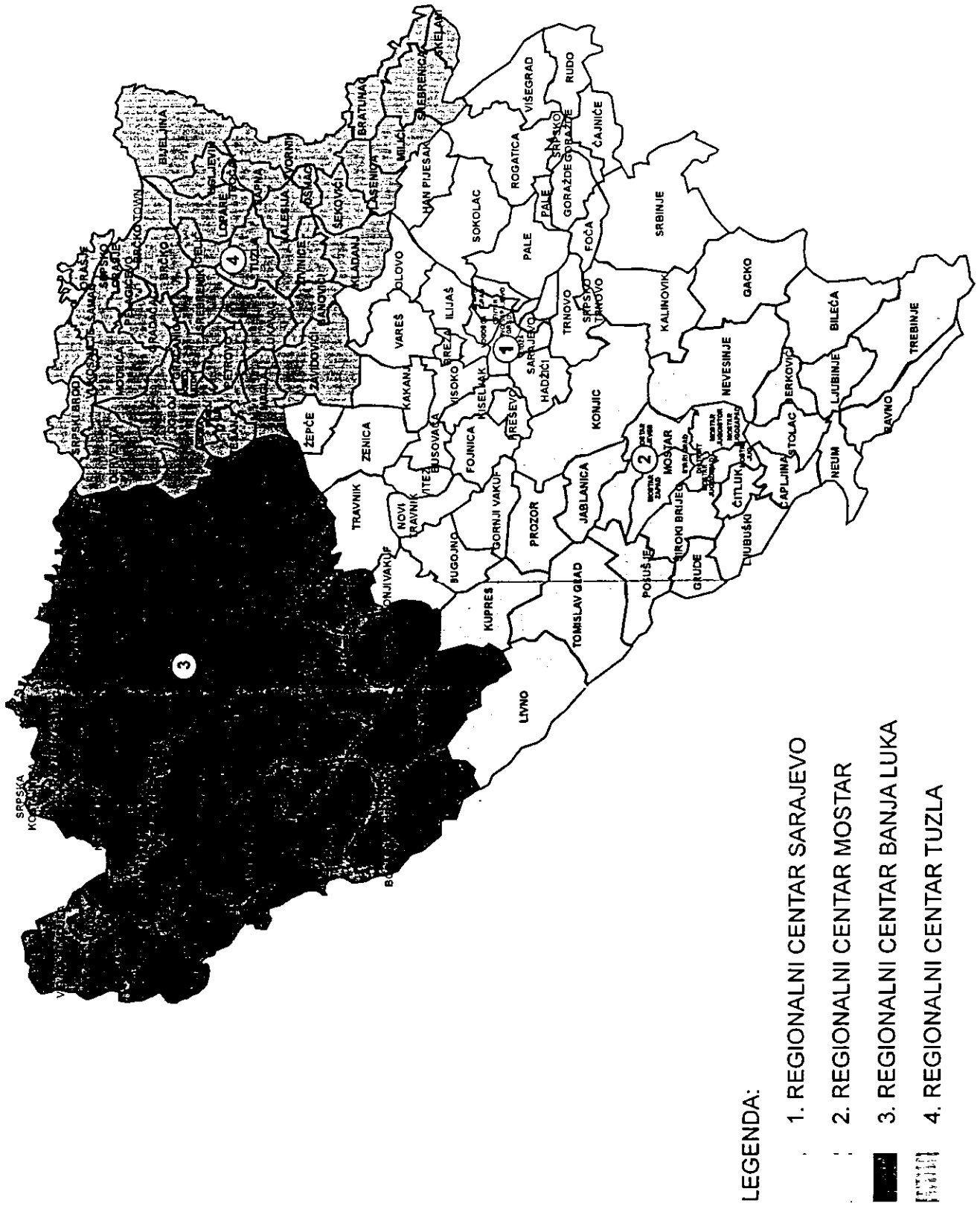


The boundaries displayed on this map do not imply official recognition by the United Nations

UNHCR Representation in BiH
GIS Unit

01 October 2004

PREGLED PODRUČJA POKRIVENIH REGIONALNIM CENTRIMA



LEGENDA:

1. REGIONALNI CENTAR SARAJEVO
2. REGIONALNI CENTAR MOSTAR
3. REGIONALNI CENTAR BANJA LUKA
4. REGIONALNI CENTAR TUZLA

2-2 BiHにおける難民・国内避難民の概観

BiHにおいて、1992-1995年の紛争で269,800人（内訳：ボスニアック152,900人、セルビア人72,350人、クロアチア人31,060人）が死亡し、1,282,000人の国内避難民と1,200,000人の難民が発生¹した。このうち、2004年8月までに計1,001,520人が帰還している（内訳：難民440,317人、国内避難民561,203人²、表3.4参照）。エンティティ政府別では、FBiHに386,628人の難民及び341,929人の国内避難民、RSに51,725人の難民及び199,856人の国内避難民がそれぞれ帰還している。RSへの帰還がFBiHよりも少ないのは、RSにおける人権や差別等の問題が解消されていないと考えられていることが原因であるといわれている。

帰還民及び国内避難民の民族別の内訳は以下の通り：

| | ボスニアック | クロアチア人 | セルビア人 |
|-------|----------------|---------------|----------------|
| 帰還民 | 278,996人 (63%) | 84,399人 (19%) | 71,675人 (16%) |
| 国内避難民 | 340,726人 (61%) | 43,692人 (8%) | 174,033人 (31%) |

難民・国内避難民の帰還は、1996年の164,741人が最大である。近年は2001年の80,172人をピークとして、2002年の70,775人、そして、2003年の40,303人と減少傾向にある。帰還を妨げている要因として次のものが挙げられている。

- ✓ 帰還後の所得確保への不安（経済）
- ✓ 差別への不安（人権）
- ✓ 住居再建の困難性や生活インフラの未整備（生活基盤）

BiHからの難民は613,700人で、そのうちクロアチアには3,447人、セルビア・モンテネグロには99,104人が滞在している。難民のうち、328,900人は既に避難先等に定住したため難民としては捉えられておらず、残りの284,800人がBiHに帰国を希望している難民と考えられている。他方、クロアチアからの難民19,335人と、セルビア・モンテネグロからの難民3,012人がBiHに滞在している。

UNHCR、OHR、OSCE、CRPC等の支援により、the Property Legislation Implementation Plan (PLIP)が策定・実施され、住宅の所有権の問題は全体の93%にあたる201,733件が解決した。19,000世帯が家の再建も求めているが、今後7,500家屋のみ対応可能と考えられている。ドナーが支援を終了しつつある中で、閣僚評議会（Council of Ministers）は住宅の改修費用としてローン（200百万KM）を模索している。

¹ UNDP Human Development Report 2003に拠る

² www.unhcr.baを参照

表 2.4 FBiH、RS、BiH 全体での難民等の帰還状況

| FBiH | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|-------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|--|
| 難民 | | | | | 遊難民 | | | | | |
| BOS | CRO | SER | OTH | Total | BOS | CRO | SER | OTH | Total | |
| 76,385 | 3,144 | 552 | 33 | 80,114 | 101,266 | 447 | 1,179 | 21 | 102,913 | |
| 74,552 | 33,495 | 2,849 | 754 | 111,650 | 38,821 | 10,163 | 3,971 | 205 | 53,160 | |
| 77,310 | 22,930 | 4,307 | 1,453 | 106,000 | 9,041 | 4,040 | 6,059 | 300 | 19,440 | |
| 17,359 | 5,960 | 4,370 | 491 | 28,180 | 14,320 | 5,747 | 9,649 | 219 | 29,935 | |
| 4,815 | 3,498 | 5,164 | 569 | 14,046 | 9,638 | 6,660 | 13,811 | 172 | 30,281 | |
| 1,966 | 2,285 | 9,108 | 542 | 13,901 | 9,058 | 4,890 | 24,794 | 343 | 39,085 | |
| 3,341 | 2,080 | 18,079 | 290 | 23,790 | 6,791 | 4,632 | 21,108 | 624 | 33,155 | |
| 897 | 1,183 | 5,430 | 230 | 7,740 | 9,356 | 1,858 | 14,963 | 145 | 26,322 | |
| 130 | 219 | 801 | 57 | 1,207 | 4,507 | 519 | 2,577 | 35 | 7,638 | |
| 256,755 | 74,794 | 50,660 | 4,419 | 386,628 | 202,798 | 38,956 | 98,111 | 2,064 | 341,929 | |

| SR | | | | | | | | | | |
|--------|-------|--------|-----|--------|---------|-------|--------|-----|---------|--|
| | | 7,925 | | 7,925 | 136 | 58 | 61,613 | 21 | 61,828 | |
| 204 | 73 | 8,287 | 66 | 8,630 | 626 | 28 | 4,481 | | 5,135 | |
| 1,279 | 257 | 2,458 | 6 | 4,000 | 6,785 | 285 | 3,080 | | 10,130 | |
| 1,081 | 339 | 1,962 | 88 | 3,470 | 10,587 | 1,013 | 1,666 | 184 | 13,450 | |
| 2,818 | 1,336 | 139 | 268 | 4,561 | 22,461 | 456 | 362 | 277 | 23,556 | |
| 2,676 | 1,959 | 47 | 110 | 4,792 | 34,952 | 471 | 611 | 93 | 36,127 | |
| 9,119 | 2,107 | 134 | 99 | 11,459 | 29,511 | 351 | 585 | 106 | 30,553 | |
| 4,343 | 1,609 | 50 | 191 | 6,193 | 11,803 | 123 | 440 | 7 | 12,373 | |
| 572 | 119 | 4 | | 695 | 6,091 | 11 | 602 | | 6,704 | |
| 22,092 | 7,799 | 21,006 | 828 | 51,725 | 122,932 | 2,796 | 73,440 | 688 | 199,856 | |

| BiH | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|-------|---------|---------|--------|---------|-------|---------|--|
| 76,385 | 3,144 | 8,477 | 33 | 88,039 | 101,402 | 505 | 62,792 | 42 | 164,741 | |
| 74,756 | 33,568 | 11,136 | 820 | 120,280 | 39,447 | 10,191 | 8,452 | 205 | 58,295 | |
| 78,589 | 23,187 | 6,765 | 1,459 | 110,000 | 15,806 | 4,325 | 9,139 | 300 | 29,570 | |
| 18,440 | 6,299 | 6,332 | 579 | 31,650 | 24,907 | 6,760 | 11,315 | 403 | 43,385 | |
| 7,633 | 4,834 | 5,303 | 837 | 18,607 | 36,944 | 7,779 | 14,175 | 449 | 59,347 | |
| 4,642 | 4,244 | 9,155 | 652 | 18,693 | 48,042 | 5,960 | 25,734 | 436 | 80,172 | |
| 12,592 | 5,933 | 18,220 | 389 | 37,134 | 41,511 | 5,319 | 23,216 | 730 | 70,775 | |
| 5,257 | 2,852 | 5,482 | 421 | 14,012 | 21,861 | 2,267 | 16,023 | 152 | 40,303 | |
| 702 | 338 | 805 | 57 | 1,902 | 10,806 | 586 | 3,188 | 35 | 14,615 | |
| 278,996 | 84,399 | 71,675 | 5,247 | 440,317 | 340,726 | 43,692 | 174,033 | 2,752 | 561,203 | |

は Brcko Distric も含まれる

ICR August 2004

2-3 BiHにおける援助動向

BiHにおける主要ドナー国・機関は、世界銀行、UNDP、UNHCR、EU、USAID、オランダ、ドイツ、ノルウェー、日本である。1998年をピークに援助総額は減少傾向にある（表2.5参照）。1995年から2000年間の援助総額は220-240億ドルで、その内訳¹は次の通りである。

- ✓ 人道支援（70-80億ドル）
- ✓ 経済復興及びインフラ復興（100-120億ドル、世銀の51億ドルの Priority Reconstruction Programme も含む）
- ✓ 民主化、市民社会、メディア、コミュニティー（住民組織）等への支援（50-60億ドル）

1996年から本格化した国際社会からの支援は、このように稀に見る膨大な金額になり、BiH経済は外部支援に大きく依存する構造になった。これは、戦後復興支援から PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper) をベースとした通常の開発支援に切り替えようとしている段階での、大きな課題の一つになっている。

なおBiH政府は、PRSPに関する有識者、NGO関係者、メディア関係者、市民等からの意見聴取と議論を踏まえて、開発計画、予算策定方針、そして援助ガイドラインで構成される開発政策をまとめる予定である。しかしながら、社会主義経済からの市場経済化の課題もあり、この歩みは複雑かつ非常に遅い²のが現状である。

UNDPの分析³によれば、今後とも政府等の能力向上、民間育成・中小企業振興（帰還民の所得確保も含む）、保健衛生、教育、市民社会の分野への支援が必要とのことである。これらの具体的な実施にあたって、前述のBiH政府が策定する開発政策（PRSPをベースとする）に加えて、貧困削減等のミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）やEUの『EC Country Strategy for 2002-2006』での優先順位を踏まえることが重要であるとの指摘であった。

¹ UNDP HDR (Human Development Report) 2003 に拠る

² HDR 2003 UNDP に拠る

³ UNDP INTERNATIONAL ASSISTANCE TO BIH, 1996-2002. A TENTATIVE ANALYSIS OF WHO IS DOING WHAT, WHERE 2003 suggested year

表 2.5 援助動向

| | US\$ million | | | | |
|-------------|--------------|-------|-------|-------|--------|
| | 1996 | 1998 | 2000 | 2002 | total |
| Donor | | | | | |
| Austria | 96.8 | 38.5 | 22.5 | 5月1日 | 256.3 |
| Germany | 39.9 | 43.7 | 91.5 | 19.4 | 319.5 |
| Japan | 25.0 | 57.3 | 24.4 | 14.7 | 201.6 |
| Netherlands | 88.3 | 77.2 | 43.3 | 37.3 | 460.1 |
| Norway | 46.8 | 27.9 | 30.8 | 23.8 | 218.6 |
| Spain | 12.2 | 22.9 | 34.8 | 27.8 | 159.3 |
| Sweden | 30.1 | 24.6 | 23.9 | 27.0 | 196.2 |
| Switzerland | 19.9 | 12.9 | 11.2 | 15.8 | 97.4 |
| USA | 135.0 | 216.4 | 85.8 | 75.8 | 1052.0 |
| EC | 64.8 | 133.5 | 196.1 | 153.1 | 1158.0 |
| IDA | 109.6 | 134.9 | 44.1 | 96.8 | 580.3 |
| UNDP | 3.6 | 5.0 | 2.3 | 1.1 | 17.7 |
| UNHCR | - | - | 24.1 | 19.7 | 66.1 |
| total | 844.8 | 905.2 | 737.1 | 587.4 | 5615.9 |

Source: Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Receptions (OECD, CD 2003)

BiHにおける主なドナー機関・国の支援内容を次にまとめた。

2-3-1 世界銀行

1996年からこれまで、47プロジェクトに対して10億ドルの融資¹を行った。ドナーからの支援が減少していく中で自立的な経済開発を進めるには、国内外からの投資が必要であるという認識から、汚職撲滅、許認可や手続きの簡素化、税金・税関・貿易の効率的な規約整備を行うことによる市場経済化への支援を引き続き行おうとしている。また、2000年3月の『Regional Strategy Paper-The road to Stability and Prosperity in South Eastern Europe』によれば、南東欧地域の統合を行う為に次の4つの目標を挙げている²。

- ✓ EU及び南東欧地域での貿易の活性化と民間セクター育成の為に安定的かつ透明性のある公平な環境整備
- ✓ 地域社会における民族融和
- ✓ 行政能力向上と汚職撲滅
- ✓ 地域統合を促進させるためのインフラ整備と環境対策

¹ World Bank WORLD BANK RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT PROGRAM IN BOSNIA AND HERZEGOVINA PROGRESS UPDATE, January 2004 に拠る。BiHに対する世界銀行の融資条件は、無利子で35年返済(10年間の猶予)。0.75%のコンサルタントフィー。

² <http://www.seerecon.org/gen/wbrole.htm> から What is the role of the World Bank? を参照

世界銀行はこれまで保健衛生、教育、民間セクター育成、生活インフラ整備（電力、住宅、道路等）、コミュニティ形成支援を行っている。1999-2003年において、民間セクター支援が37%、インフラ・エネルギー支援が21%、貧困削減・経済マネジメント支援が17%、社会セクターが15%、農村開発・環境が10%の割合となっている。このことから、市場経済化が世界銀行の支援の大きな柱であることがうかがえる。

帰還民への支援として、JICA事業実施の際に参考になるとと思われる2つの世界銀行のプロジェクトについて以下にまとめた。

◎ Community Development Project (Mar 2002- Mar 2005)

スレブレニツァ及びプラトナツを含めた37のミュニシパリティが対象である。世界銀行のEmergency Public Works and Employment Projects (Aug. 1996-Jun. 2000、オランダ支援を受けて継続)での生活インフラ整備（工期6ヶ月未満、10万ドル）のプロジェクト選定を、ミュニシパリティ政府が住民参加により行う。地域住民の代表で構成される local social assessments が世界銀行のプロジェクト実施ユニットの支援を受けてプロジェクト（案）を策定する。そして、選定されたプロジェクトをミュニシパリティ政府が実施する。この住民参加のプロセスを通じて、ミュニシパリティ政府の透明性あるプロジェクト選定と実施能力の向上を図ることが本プロジェクトの目的¹である。

◎ Small-scale commercial agriculture development project (2003-Dec. 2009)

競争力がある農産物生産の振興を目的として、農業振興、食品加工、流通・販売向けのローンを活用し、生産者組合や流通組合の設立を図る。市場情報整備や農業技術向上、そして灌漑等の農業基盤整備を図りながら農産物の輸出振興も行う。USAIDのLAMP（後述）と同様のコンセプトのプロジェクトで、輸出農産物の振興を図っているが、生産者組合等の円滑な活動及び農産物の国際競争力（技術による品質向上）が鍵を握っていると思われる。

2-3-2 UNHCR

以下に年間活動目標をあげる。

- 2002年² 1) 国内避難民/難民の帰還促進、2) 帰還民の地域での融和、3) 選定された地域（現地事務所）での帰還民へのプロテクションへのモニタリング、4)

¹ 2004年10月19日、世界銀行サラエボ事務所の担当者との面談より、思ったような結果が得られてないという印象を受けた。

² UNHCR Global Report 2002に拠る

法的な支援とアドバイス、5) 所有権の確立（他ドナーとの連携による）

- 2003年¹ 1) 人権や所有権のモニタリング、2) 柔軟かつ限定的な人道支援、3) 他機関による難民・国内避難民の安定的帰還促進、4) 法律相談とアドバイス
- 2004年² 1) 亡命者や難民の支援を行うための地方行政の能力向上、2) クロアチア等からの帰還民支援、3) 法律相談とアドバイスの継続、4) 国内避難民の安全と権利への支援とモニタリング、5) 柔軟かつ限定的な人道支援、6) 他機関による難民・国内避難民の安定的帰還促進

現在、サテライト事務所の撤退及び4つの地域事務所（サラエボ、モスタル、バニャルカ、トゥズラ）への集約化に伴い、活動は大幅に縮小されている。UNHCR活動予算の面においても、法的支援とシェルター支援を除いて大幅に減額され、2004年は2002年の約半分に止まっている（表2.6参照）。

BiHにおけるUNHCRの具体的な活動としては次のものがある。

- ✓ コミュニティー支援：緊急支援基金（Quick Support Funds）を活用しての帰還民（個人やグループ）への支援（2002年では、331のマイクロプロジェクト（23,455人への裨益）の実施）
- ✓ ベッド等の寝具の配給
- ✓ 食料配給
- ✓ 救護薬品の配付と医療費の一部支援
- ✓ 法整備と実施支援
- ✓ 難民等の現状の公報活動
- ✓ シェルター等の修繕支援（2002年は292人に裨益）、特に避難所（collective centers）
- ✓ 帰還を支援するための輸送手段（バス等）の手配

UNHCRは、ドナー国・機関との連携を深めながら支援活動を行っているが、BiHにおいてはEU、特にCARDS（Community Assistance for Reconstruction, Development, and Stabilization）のフレームを一つの連携の軸にしている。また、UNHCRの縮小に伴い、MHRR、地域センター（regional center）、ミュニシパリティ内の帰還委員会（Municipality Returns Commission）に対する支援を強化している。

¹ UNHCR Global Report 2003 に拠る

² UNHCR Global Appeal 2004 に拠る

表 2.6 UNHCR の予算状況

| 活動 | us \$ | | |
|--|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2002年 | 2003年 | 2004年 |
| Protection, monitoring and co-ordination | 5,536,254 | 4,991,598 | 3,429,326 |
| Community services | 3,051,501 | 2,101,946 | 1,783,677 |
| Domestic needs | 621,295 | 292,514 | 324,808 |
| Food | 518,384 | 364,460 | 440,000 |
| Health | 27,860 | 26,175 | 28,330 |
| Legal assistance | 1,649,987 | 1,649,761 | 1,572,243 |
| Operational support | 1,438,940 | 882,788 | 794,112 |
| Shelter/ other infrastructure | 1,063,292 | 1,176,336 | 936,961 |
| Transport/ logistics | 737,665 | 531,533 | 419,869 |
| Other | 1,966,516 | 1,193,690 | - |
| Total Operations | 16,611,694 | 13,210,801 | 9,729,326 |
| Programme support | 3,365,287 | 2,765,119 | 2,215,541 |
| Other | 221,391 | 176,953 | - |
| Total | 20,198,372 | 16,152,873 | 11,944,867 |

出所：UNHCR Global Report 2002, 2003, Global Appeal 2004

2-3-4 UNDP

UNDP は Country Cooperation Framework (CCF:1997-2000 年) のプロジェクト実施からの問題¹を次のように考えている。

- ✓ 多様な分野に多くのプロジェクト →重点分野や地域の絞込みの必要性
- ✓ プロジェクト策定と実施との不十分な連携
- ✓ UNDP 内の情報共有や共通理解が不十分
- ✓ 実施に向けての甘い前提条件

重点分野等の絞込みに加えて、最後の前提条件の見直しは重要な教訓で、これを受けて、UNDP は地域開発及びセクター・プロジェクトに重点をおき、直営事業でコミュニティーや地方政府の強化を図ることとした。これらは、後述するスレブレニツァ地域の Srebrenica Regional Recovery Programme (UNDP/SRRP) に反映されている。つまり、UNDP がローカル NGO の育成により市民社会を形成していくという従来の前提ではなく、地域での住民組織形成をベースとしたコミュニティー開発を地道に行うことがムニシパリティ政府への健全化にもつながり、さらに地域の持続的な開発にも寄与するという考え方を反映したものである。

¹ <http://www.undp.ba> Second country cooperation framework for Bosnia and Herzegovina 2001-2003 参照。

よって、UNDP の重点分野は次の5つに絞られた。

- ✓ 政府
- ✓ 人間の安全保障（地雷対策、武器回収）
- ✓ 情報・通信技術
- ✓ 地域開発
- ✓ 環境

ガバナンス支援としては、「SUTRA」がまず挙げられる。これは、UNDP、EC、MHRR 間での連携（コスト分担）で行われる。MHRR での政策策定能力向上及び選定された（7つの）ムニシパリティの実施能力向上を目的とし、その手段としてコミュニティー開発を重視している。また、BiH の人権状況や対立状況等を年4回発表する「Early Warning System in BiH」が、政府の行動や人権問題等に対する一つの抑止力になっている。また、25 のムニシパリティを対象に人権や民主化、政府、教育、保健衛生等の現状を調査した「Rights-Based Municipal Assessment and Planning Project (RMAP)」を実施している。

地域開発 (Area-based development) としては、Posavina、Srebrenica、Brcko、Central Bosnia Canton を対象に実施している。UNDP は、帰還民の再定住や融和に関して、住民組織形成という地道なアプローチも必要と考えている。市民社会が強化されることによって、民主的なムニシパリティ政府の構築も促進され、市民社会を中心とした持続的な地域開発を達成することを目的としている。

2-3-5 EU

1991 年から 25 億ユーロの支援をコミットしている。EU の BiH への支援の目的²は次のとおり。

- ✓ 民族融和及び帰還民への支援
- ✓ 人権と民主主義による制度づくり
- ✓ 持続的な経済開発への基盤整備
- ✓ EU 統合に向けての基準づくり

具体的な協力分野は次のとおり。

- ✓ 公共インフラ整備（上水道、電力、道路、学校等）

¹ Sustainable Transfer to Return-related Authorities Initiative の略

² http://europa.eu.int/comm/external_relations/see/bosnie_herze/index.htm

- ✓ 帰還民支援（住宅復旧（33,000家屋を復旧済）、学校修繕、保健衛生）
- ✓ 人権擁護、民主化、民族融和促進（EUへの統合の前提）
- ✓ 貿易・投資促進のための法・制度整備支援及び行政能力向上支援
- ✓ EUへの参加に向けての持続的な経済開発支援
- ✓ 市場経済化及び民間セクター育成
- ✓ EUの local development initiatives を活用した、地域の経済再生及び雇用機会の拡大支援
- ✓ 欧州投資銀行（EIB）からの融資（1999年に6,000万ユーロを道路、4,000万ユーロを鉄道セクターに融資、2%の金利は補填）
- ✓ 人道支援（ECHOによる食料・保健衛生支援。2000年終了）

2001年に策定された Bosnia and Herzegovina Country Strategy for BiH 2002-2006 (EU)によれば、CARDS (Community Assistance for Reconstruction, Development and Stabilization) を軸に2億4000万ユーロのコミットメントをしている。CARDSは、EUへの参加（基準づくり、民主化、EU市場）を目指す Stabilization and Association Agreements を受けて、2002年11月に策定された Stabilization and Association process (Sap) を具現化するためのプログラムである。CARDSのBiHにおける具体的な活動は次の通りである。

- ✓ 統合的な国境管理の促進
- ✓ 民主化促進
- ✓ 行政能力向上
- ✓ インフラ整備及び環境対策

2-3-6 USAID

USAIDは、公平な社会、市場経済化、公開された政治プロセスにより、安定的かつ融和した多民族社会を達成することを支援の目標¹としている。USAIDの主な支援分野は、1) 経済開発・市場経済化（民間企業の育成）、2) 帰還民への支援、3) 民主化の3つに大別される。

1) 経済開発・市場経済化支援

財政基盤整備、民間セクター育成、破産も含めたビジネス関連の法整備や民営化支援等

2) 帰還民支援

- ・ USAID 予算の\$890百万の2/3を使用（2000年）。

¹ http://www.usaid.ba/usaid_strategic_plan.htm USAID/BOSNIA AND HERZEGOVINA STRATEGIC PLAN SUMMARY 及び BOSNIA-HERZEGOVINA PROGRAM OVERVIEW に拠る。

- ・ 上下水道、学校、橋を含めた生活道路、電力等の生活インフラ整備（他ドナーが実施している住宅復旧¹との補完関係において）
- ・ 水道や電力に関して、持続的なサービス提供を行うための技術的・財政的²な支援
- ・ 帰還民の経済的な自立を促進するために、競争力がある分野において、商工会設立等を図りながら政府との対話を促進。
- ・ 農業においては、生産者、加工者、販売者を繋ぐ LAMP (Linking Agricultural Markets to Producers) をプログラムの柱としている。

3) 民主化促進

- ・ 公平な報道を行うメディアの整備支援
- ・ 複数政党制の導入及び選挙支援
- ・ 政府能力開発支援
- ・ 市民社会の再構築（？）支援
- ・ 法整備支援

上記のうち、政府能力開発の主な対象は、中央及び北部ボスニアの計 26 のムニシパリティでのサービス向上と財政管理である。それぞれのムニシパリティに one-stop-shop service centers を設け、住民へのサービス向上を図っている。また、ボスニア中央部において、Central Bosnia Regional Economic Association の中心メンバーとなる商工会を設立した。さらに、Volksbank BH（銀行）からのムニシパリティ政府（主に上下水道や工業団地等に活用）への融資に対して、50%の保証（総額、25 百万\$まで）を行おうとしている。これは全体としてドナーからの支援が減少していく中で、民間金融からの融資を活用して、ムニシパリティ政府が社会インフラ整備を行うことを促進させるための方策である。このように法や行政制度の整備をしながら、現在ムニシパリティ政府が直面している生活インフラ整備を融資保証により支援しているところが、USAID の特徴といえるのかもしれない。

2-4 ゴラジュデの現状と課題

2-4-1 経済社会・行政組織³の現状

ゴラジュデは首都サラエボの南西 105 k m に位置し、昔から交通の要所であった。1991 年の

¹ USAID は、JICA と同様に、個人所有の財産になる住宅への支援は行わないのが原則である。帰還民が必要とすることを他ドナーとの連携（棲み分け）を十分に行って対応しているのが特徴である。

² 民間銀行からの融資制度の活用方法等

³ 入手できる経済状況等の統計上のデータが限られている。経済社会及び帰還民等の現状データは、UNHCR の Profile for Gorazde Municipality (Oct. 2004) による。

国勢センサスによれば、ゴラジュデ・ミュニシパリティの総人口は37,573人であった。

ゴラジュデ・カントン政府は、1996年3月の行政改革(FBiH)により、ゴラジュデ・ミュニシパリティとFoca/Ustikolina ミュニシパリティ、及びPale/Praca ミュニシパリティも兼轄している。1993年、UNはゴラジュデ・ミュニシパリティの安全宣言を行ったが、1994年・1995年とボスニア・セルビア軍の攻撃を受けた。しかし、他の安全地域と異なり、ゴラジュデはセルビア人勢力の攻撃に屈さなかったため、RSの領土の中に大きく突き出した形でのFD領土となった。1996年の Dayton 合意後は、ゴラジュデは平穏を保っている。

紛争以前のゴラジュデにおける経済は、弾薬、ワイヤ、金属等の輸出により比較的活発で、11,500人が働いていた。しかし、紛争後は、設備の老朽化等により、紛争前の10%のみが稼働している状況である。現在の主要産業は、金属加工業、建設業、農業である。その中でドイツやオーストリア向けのプラスチック加工業のBektoが60-70人を雇用しており、将来の産業拡大に向けて一つのモデルを提示している。

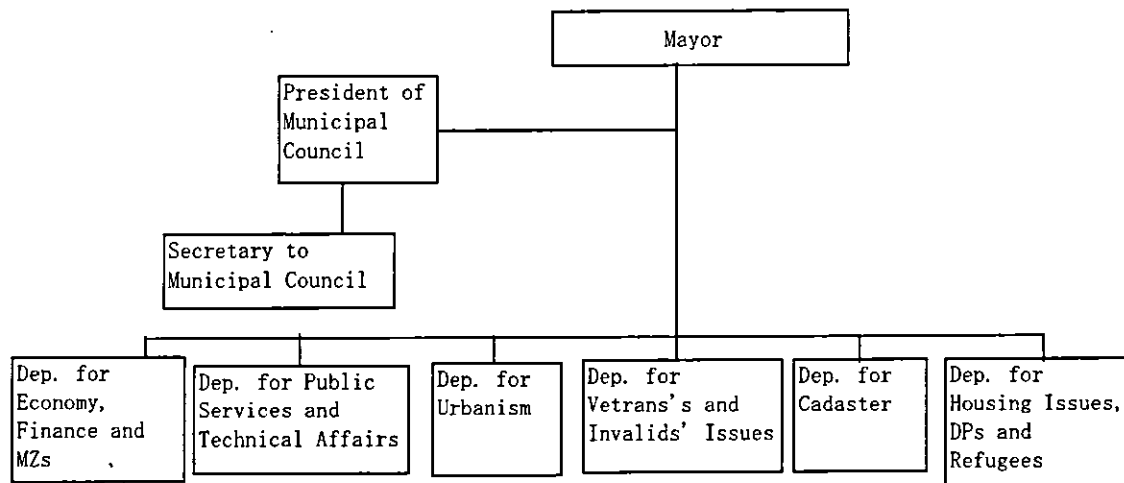
ゴラジュデでは、SDP (Social Democratic Party) ¹所属の市長から SDA (Party of Democratic Action) ²所属の市長に変わった。よって、カントン政府との政党のねじれ現象はなくなり、カントン政府からの積極的な支援が期待されるとのことである。2004年10月現在、ゴラジュデ・ミュニシパリティ役所には、6つの部署³に80人の職員が働いている(図2.4参照)。

¹ ボスニアック中心の政党

² 1990年に設立されたボスニアック最大の政党(穏健派)

³ ゴラジュデ Canton 政府は、414名の職員が働いている。省庁としては、Ministry of urban, Ministry of social politics, health and REFUGES, Ministry of soldier question, Ministry of justice, administration and work relationship, Ministry of finance, Ministry of economy, Ministry of education, science, culture and sports, Ministry of inferior affaires である。

図 2.4 ゴラジュデ・ミュニシパリティ組織



2-4-2 難民・国内避難民の現状¹

ゴラジュデ・ミュニシパリティの人口は、29,200人である。内25,287人は紛争中も避難することなく住み続けており、2,313人が国内避難したボスニアックの帰還民である。セルビア人の帰還は2001年2月から本格的に始まった。2002年9月、2,600のセルビア人世帯が帰還の意志を表示していたが、2004年までにこのうちの1,500人だけが帰還した。

2,000人以上の住民が24の避難民センターに住んでいたが、現在、1つの難民センターを非公式にローカル赤十字が支援をしているだけである。既に1,200家屋が復旧されたが、ミュニシパリティ政府によれば、さらに770家屋の復旧が必要とのことである。なお、UNHCR、世界銀行、オランダ政府の支援により、帰還民のために180のアパートメントが新築された。

2-5 スレブレニツァ・ミュニシパリティ

2-5-1 概要

◎人口

戦前36,666人だった人口が、現在は6,000～10,000人と推定されている（UNHCRは8,000人と推定している）。この地域はジェノサイド²の地であり、多くのボスニアック男性が殺されたため、女性世帯主家庭が多数を占めるようになった。これは経済再建を考える上での重要な点である。

¹ 関連情報は、UNHCR Profile for Gorazde Municipalityに拠る。

² 1995年7月、セルビア人勢力により、7,000～8,000人のボスニアック男性が殺害された。

◎経済

現在の経済状況は、1960年代の状況に近く、1996年よりも悪化している。これは、紛争前は盛んであった地元の天然資源を活用した製造業が、分断された製造業のネットワークと低生産性により一部のみの操業に追い込まれたことが原因と考えられている。そのため、多くの労働者が職を失っている。紛争以前は、ほとんどの企業は国からの補助を受取る国営企業で、マーケティングや資金確保等のノウハウを蓄積することがなかった。また、中小企業が育成されていなかったのも経済開発の一つの足枷になっている。

紛争以前には、これらの国営企業に3500人が働いていたが、2000年においては900人のみである。例えばスケラニにある企業のひとつ Limko は、1300人の雇用があったが、現在工場は閉鎖中である。また、紛争以前は、林業において617人の雇用があったが、現在は79人のみが従事している。1961年から鉛や亜鉛を掘削していた Sase では、1992年には1524人も雇用していたが、現在は紛争前の半分の15万トンを346人で掘削している。これらの鉱山や製造業を再開するには、債務返済や近代化が急務で、新たな投資等が必要である。

最近のスレブレニツァ・ミュニシパリティにおける雇用総数は、1,615人である。内266人(16.5%)が民間部門、829人(51.3%)が国営企業、381人(23.6%)が公営部門(行政、保健衛生等)、117人(7.2%)が技能者、22人(1.4%)がアソシエーションという分布になっている。最低賃金のみという国営企業と公営部門が全体の雇用の約75%を占めているという状況である。

国営企業の民営化の流れの中で、地域の産業を復興させるためには、中小企業の育成が課題である。農業については、20,155ha(内57%が開墾地)の耕地を活用した農業振興を図っている(農業・家畜状況等は他節参照)。紛争以前は工場労働者による兼業農業が主体であり、97.8%は機械化されていない零細/家族農業であった。また、ほとんどの住民は、伝統的な製造業や材木加工業の復興への期待が大きいとのことである¹。

重要な天然資源²は、鉛や亜鉛(推定17.1百万トンの埋蔵量)、ボーキサイト(Vlasenica ミュニシパリティと併せて、69.7百万トンの欧州最大埋蔵量)等の鉱物、材木、そして、48ヶ所ある薬用温泉である。森林面積は、スレブレニツァ・ミュニシパリティ全体の56.7%(29,899ha)を占め、4.69百立方メートルの材積になる。企業数からの分類³によれば、スレブレニツァにおける産業の18%が農業、31%がサービス業、51%が製造・加工業である。

¹ UNDP RAMP Municipality of Srebrenica, Oct. 2003- Feb. 2004 に拠る。

² 以下の基本情報は、TALDi The Basic Economic Survey of Srebrenica Municipality (Tuzla, June 2003)に拠る。TALDi は「Citizens Association for Local Development Initiatives」の略。

³ UNDP Preliminary Assessment of Regional Business Clusters: Srebrenica, Milici, Bratunac (2003 or 2004 suggested) に拠る。スレブレニツァ・ミュニシパリティには、民間企業29、公営企業10の計39(51登録されている)。

◎雇用

2003年5月時点でのスレブレニツァ・ミュニシパリティの求職者は、2,581名であり、これは60%以上の失業にあたる。男女ほぼ同数で、このうち504人が地元住民、1,329人が避難民である。スケラニMZを除いたスレブレニツァ・ミュニシパリティでの求職者は、2000年の2,138人、2001年の2,050人、2002年の1,909人、そして、2003年の1,873人と減少しているが、これは職を得た結果ではなく、他の地域への移住によるものである。

◎生活インフラ

紛争により、生活インフラも多くの被害を受けた。電力はUSAID、上水道はドイツと英国、フィード道路（農村アクセス道路）はUNMBiH (United Nations Mission in Bosnia and Herzegovina)¹、SFOR (Stabilization Force)²とCRS (Catholic Relief services)³等が改修をそれぞれ行っている。フィード道路の整備に関する要望は、住民やドナー関係者からも多く寄せられているため、電話網等の整備とともに生活インフラにおける課題の一つと思われる。

紛争で約6,000家屋が破壊されたが、これまでに約1,500家屋が修繕された。ただし、その内の約1割は経済的理由等で空き家になっている。復旧された住居から再び離郷した理由としては、経済状況の劣悪さと公共サービスの不備が挙げられ、ミュニシパリティはOHRやUNHCR等の協力を得つつ、その対策を講じようとしている。

2-5-2 スレブレニツァ・ミュニシパリティの構成

以下の各部門で構成されている。

- ✓ 行政部門 (General Administration)
- ✓ インフラ計画・生活関連部門 (Physical Planning and Residential and Utilities)
- ✓ 経済・社会関連部門 (Economy and Social Affairs)
- ✓ 財務部門 (Finance)

スレブレニツァはセルビア人主体のRSにおいて、ボスニアックが市長を務め、ボスニアック主体の政党SDAが議会で多数を占める唯一のミュニシパリティである。この結果、RS政府との関係は反目しがちで、予算等多くの面で冷遇されている⁴。

¹ http://www.un.org/Depts/DPKO/Missions/unmibh_p.htm 参照

² <http://www.nato.int/sfor/> 参照

³ <http://www.catholicrelief.org/> 参照

⁴ スレブレニツァ・ミュニシパリティのRMAP (rights-based municipal assessment and planning project) による。2002年には、RS政府からの離脱の為、同ミュニシパリティはFBiH政府に特別区の申請を行っている。

議会の構成は以下のとおり：

| | |
|--|----|
| SDA (Party of Democratic Action) ¹ | 11 |
| SBiH (Party for Bosnia and Herzegovina) | 2 |
| SNSD (Party of Independents Social Democrats) ² | 5 |
| SDP (Social Democratic Party) | 1 |
| SPRS (RS Socialist Party) | 1 |
| PDP (Party of Democratic Progress) | 1 |
| DNS (Democratic National Union) | 2 |
| SDS (Serb Democratic Party) | 1 |
| 所属政党無 | 1 |

計 25 議員 *他に 11 の小委員会³がある

表 2.7 スレブレニツァ・ミュニシパリティ

| No | Local Community | 居住者数 | |
|-------|-----------------|--------|-------|
| | | 1991 | 現在 |
| 1 | Brezani | 1,206 | 175 |
| 2 | Crvica | 622 | 380 |
| 3 | Gostili | 1,146 | 356 |
| 4 | Kostolomci | 1,066 | 80 |
| 5 | Knici | 1,757 | 24 |
| 6 | Luka | 1,011 | 127 |
| 7 | Orahovica | 1,119 | 196 |
| 8 | Osatica | 3,613 | 250 |
| 9 | Podravanje | 780 | 161 |
| 10 | Potocari | 4,402 | 626 |
| 11 | Radosevici | 2,203 | 279 |
| 12 | Ratkovici | 784 | 0 |
| 13 | Sase | 1,131 | 224 |
| 14 | Skelani | 4,380 | 2,200 |
| 15 | Skenderovici | 1,516 | 0 |
| 16 | Srebrenica | 5,790 | 3,841 |
| 17 | Suceska | 2,936 | 550 |
| 18 | Toplica | 995 | 35 |
| 19 | Viogor | 759 | 75 |
| Total | | 36,666 | 9,679 |

出所：Srebrenica Municipality, Strategic Plan of Economic Development of Srebrenica (Srebrenica, Oct. 2003)

¹ 1990年から活動をしているモスLEM人で構成されている最大政党

² 通常セルビア人が主体であるが、ここ数年はマルチグループ政党の性格を有している

³ For appointments and selections, Mandate and immunities, For legal regulations and statute, For awards and recognitions, For human rights, For religious issues, For return of refugees and displaced persons, For sports, For culture, For social supervision and complaints, For regional and international cooperation の 11 小委員会である。

スレブレニツァ・ミュニシパリティの年間予算は、3.3 百万 KM である。内半分以上の予算（収入）は、帰還民への支援プロジェクト関連のグラントである。ミュニシパリティ職員数は、約 60 名で内 17 名（28%）がボスニアックである。しかし、国営企業等の責任ある 51 のポジションの内、5 つのみがボスニアックである。また、民営化は、RS 政府の RS Agency for Privatization が管轄しているので、スレブレニツァ・ミュニシパリティ政府の意向確認、或は意見交換をまったく行わず、RS 政府の意向に沿って実施されているという批判が根強くある¹。

2-5-3 スレブレニツァの課題

2002 年 4 月に実施された UNDP 支援による世帯調査によれば、次の特徴が挙がってきた。

- ✓ 50 代の世帯主が多い
- ✓ 帰還民の 40% 及び定住者の 20% が女性世帯主
- ✓ 帰還民の 5% 以下が職を確保
- ✓ 帰還民世帯の 50%、定住者（主にセルビア人）世帯の 30% が年金受給者

さらに、UNDP の RMAP²によれば、スレブレニツァ・ミュニシパリティは次の問題を抱えているとのことである。

- ✓ 女性世帯主の増加
- ✓ 住民生活に密着した情報を提供できるメディアの不足
- ✓ 不透明な資源の分配及び民営化
- ✓ 不十分な住民参加
- ✓ FBiH 及び RS 間の不十分な協力（法的な問題を含む）、RS 政府からミュニシパリティへの不十分な財政支援³

2-5-4 スレブレニツァ・ミュニシパリティの難民・避難民・帰還民の状況

1991 年の国勢調査によれば、スレブレニツァ・ミュニシパリティの総人口は 36,666 人であった。その内の 75.2% がボスニアックであった。しかし、2000 年のボスニアック人口は 5,714 人のみである。2004 年 1 月までに、紛争以前の総人口の 8% にあたる 2,280 人のボスニアックと、243 人のセルビア人の計 2,495 人のみが帰還した。

¹ UNDP RAMP Municipality of Srebrenica (Oct.2003-Feb.2004)

² UNDP Report on rights-based assessment Municipality of Srebrenica (Oct.2003-Feb.2004)

³ スレブレニツァ・ミュニシパリティの RMAP (rights-based municipal assessment and planning project) による。2002 年には、RS 政府からの離脱の為、同ミュニシパリティは FBiH 政府に特別区の申請を行っている。

2004年8月時点でのUNHCRの推計によれば、2,600家族及び260国内避難民が帰還のための支援を求めている。その内の25%が女性世帯主で、UNHCRからの特別の支援を求めている。また2004年には75家族が住む帰還センターが新しく運営され、UNHCRはテント等の支給を行った。PLIP (Property Law Implementation Plan) の実施により、住宅等の財産権の問題は解消しつつあるが、500の避難家族はいまだ代替家屋に住んでいるので、この対応が必要である。

2002年12月には、スレブレニツァ・ミュニシパリティに帰還委員会¹が設立された。その主な役割は次の3つである。

- ✓ 帰還及び流出に関するデータの収集
- ✓ インフラに関する現状とニーズの把握
- ✓ 支援物資の分配、受益者選定、支援要請書作成支援

2-5-5 スケラニ ローカル・コミュニティー (MZ)

スレブレニツァ・ミュニシパリティは19のローカル・コミュニティー(以下MZ)で構成されている。その内の一つのスケラニは、スレブレニツァ・ミュニシパリティ最大のMZである。スレブレニツァの雇用事務所²によれば、スケラニ地域において、708人の求職者が登録されている。内284人が非熟練労働者である。

スケラニは、約10の村落と中心街(都市)で構成³されている。中心街は民族混在であるが、そこからの北側はボスニアック、その南側はセルビア人が住んでいる。紛争前は、4,283人(内2847人がボスニアック、1,311人がセルビア人)であった。公式人口統計はないが、現在の人口は1,000-1,500人と推定されている。UNHCRの推計では、これまでに52家族(126人)のボスニアックが帰還し、さらにボスニアック316家族(約1,000人)が帰還を希望している。セルビア人は、基本的には紛争当時この地域から避難してはいないが、スケラニの経済状況が悪いため、国境を渡りセルビアに移住している。スケラニの状況が良くなれば、50~100のセルビア人家族の帰還が推定されている。

プロテクションに関する顕在化した大きな問題はないとされているが、帰還を考えているボスニアックにとって、歴史的に、安全の確保は十分でないという認識である。スケラニの小学校に131の児童が通っているが、他の地域では約20%が帰還ボスニアックであるのに対し、この学校では、たったの4人である。紛争以前と異なり、スケラニMZはセルビア人代表のみで構成されている。このような現状ではあるが、調査団が訪問したローカルNGO (Podrinje One)

¹ 英文では、「the Srebrenica Return Commission」である。エスニックバランスを配慮して、決議権がある5人のミュニシパリティ議員と2名の専門職員で構成されている。

² TALDi The basic Economic Survey of Srebrenica Municipality (Tuzla, June 2003)に拠る。

³ スケラニに関する基本情報は、UNHCRのスレブレニツァ事務所による。

は、民族混在の組織として活動していた。

◎インフラの状況

- ・家屋 これまで128家屋を修繕し、今後300家屋の修繕が必要である。
- ・道路 スケラニからスレブレニツァまでの幹線道路（45kmの内の約10km）の舗装が最優先。加えて、農村道路整備も急務である。
- ・河川 護岸工事をCIDAが2003年に実施した。

2-6 ブラトナツ・ミュニシパリティ

2-6-1 概要

ブラトナツ・ミュニシパリティは20のMZで構成され、91村落がある。その地域の70%が海拔300-772メートルの山間地¹である。17,881haの森林地帯を抱え、内70%が国有地である。

◎人口

紛争以前のミュニシパリティ人口は33,619人で、内64.1%がボスニアック、34.1%がセルビア人、その他が1.8%であった。現在の人口は約19,022人²（紛争以前の人口の約56.6%）で、内9,658人（49.4%）は地元セルビア人、1,200人は国内セルビア避難民、5,664人はセルビア帰還民、2,500人はボスニアック帰還民である。ボスニアックは、紛争以前はブラトナツ・ミュニシパリティ総人口の64%を占めていたが、紛争後の現在では5%以下になっている。

◎雇用状況

紛争以前は、13の国営大企業（製造業、サービス・貿易、運輸、農業）で2,719人の雇用があったが、2001年は企業の民営化³が進む中、1,364人⁴の雇用に止まった。民間部門では700人⁵が雇用され、計2,064人が働いている。ミュニシパリティの人口が確定していないが、総人口の約10%の住民が働いていると考えられる。2004年の失業者は3,216人で、総人口の約

¹ ブラトナツの基本情報は、Bratunac Municipality Strategic Plan for Economic Development of Bratunac Municipality, 2003 suggested yearに拠る。

² UNHCR（2004年データ）は、22,019人と推計。地元セルビア人は約9,500人、セルビア帰還民（避難民）は9,858人、ボスニアック帰還民は2,661人。

³ 18の国営企業の民営化が進められたが、約33%の6つの企業のみが売却（民営化）

⁴ Strategic Plan for Economic Development of Bratunac Municipalityによれば、その内訳は次の通りである。Industry: 700, Forestry: 57, Civil engineering: 232, Transport: 176, Trade: 46, Catering and tourism: 58, Utility services: 63, Agriculture: 25, Veterinary services: 7.

⁵ 同様に、Civil engineering: 70, Transport and communications: 20, Trade: 337, Catering and tourism: 100, Handicraft and personal services: 161, Others: 14.

16%である。

◎生活インフラ状況

- ✓ 道路：地域内7kmの幹線道路（Sarajevo-Belgradeを結ぶ道路）は整備済。95.5kmの地域道路（Konjevic Polje-Bratunac-Skelani, Drinjaca-Bratunac-Srebrenica:マカダム舗装）の70%が整備要。
- ✓ 上水道：Bjelovacに都市部への上水供給地として上水道施設を建設。農村における上水道整備が課題。
- ✓ 電力：2001年時点で、都市部と中間部については電気供給の問題はないが、農村部においては破壊された電力網整備が課題。
- ✓ 通信：現在、2300の電話ラインがあるが、地域全体の通信事情を改善するためにはさらなる投資が必要。

インフラ整備にミュニシパリティ政府も予算を計上しているが、非効率な使い道でインフラ整備の費用が増大している。例えば、2003年には120,000KMを計上したが、実際には400,000KM¹の支出²があった。

2-6-2 プラトナツ・ミュニシパリティの構成

以下の各部署で構成されている。

- ✓ Dep. Of Economy and Public Services
- ✓ Finance Dep.
- ✓ Dep. Of Urban Planning and Housing Affairs
- ✓ Dep. for general Administration

紛争直後は、SDS (Serbs Democratic Party) や SRS (Serb Radical Party) が議会の主体であり、セルビア人寄りの運営であったが、2001年、OHRがこれらの急進的な職員を除いた結果、現在、偏った政党色による系統的な影響はなくなったとのことである。ボスニアックがプラトナツ・ミュニシパリティ議会や役所で重要な地位を占めるようになった³。しかし、職員61名（内31人が女性）中、ボスニアックは5人（4年契約3人、臨時職員2人）⁴だけである。

¹ 約半分がドナーからのグラント。

² UNDP RMAP Municipality of Bratunac, April-August 2004に拠る。

³ Municipal Assembly (MA) speaker, Head of the Finance Dep., Head of the Dep. for Economy and Public Servicesはボスニアックが担当

⁴ このような差別的なミュニシパリティ職員雇用や不透明さを反映してか、ミュニシパリティへの支援は非常に限られたも

2001年5月、OHRが前市長を罷免したことを受けて実施された選挙の結果、現市長（Serbs Democratic Party：SDS）が選出された。副市長はDNS（Democratic National Union）政党に属している。

議会の構成は以下のとおり：

セルビア人主体の政党 計21人

| | |
|--|---|
| SDS | 8 |
| SRS | 5 |
| SNSD(alliance of Independent Social Democrats) | 4 |
| SPRS (RS Socialist Party) | 1 |
| SNS (Serb National Union) | 1 |
| DPS (Democratic Party of Socialist) | 1 |
| DNS (Democratic National Union) | 1 |

ボスニアック主体の政党 計10人

| | |
|-------------------------------|---|
| CDBiH (Coalition for BiH) | 9 |
| SDP (Social Democratic Party) | 1 |

紛争直後に設立されたMZには、帰還民の代表者が参加していない。その状況を改善するためにも選挙を行うべきであるが、ミュニシパリティの財政難もあり、選挙実施の見通しは立っていないとのことである。

2-6-3 プラトナツツの難民・避難民・帰還民の状況

プラトナツツ・ミュニシパリティの総人口は、紛争以前は33,619人であったが、現在の総人口は約19,022人（紛争以前の総人口の約56.6%）である。これまで3,782人が帰還し（内訳：ボスニアック3,066人、セルビア人765人）、さらに1,983世帯が帰還のための支援を要請している。帰還促進及び生活の安定化には、経済開発が鍵を握っている。

これまでに1,200家屋が再建されたが、さらに、破壊された2,000家屋及び半壊の600家屋の再建が必要である。2003年10月、PLIP（Property Law Implementation Plan）は100%実施されたが、住居の所有権が確定した後も、自分たちの住居に帰還はできていない520家族は現在も仮住まいの状況である。

のになっている（UNDP、RMAP Bratunac）。

2002年11月にプラトナツ・ミュニシパリティ帰還委員会(RC)が設立された。OHRとUNHCRは、2003年にRRTF(Return and Reconstruction Task Force)の権限をこの委員会に移譲した。RCは民族的なバランスに配慮して構成されている。委員長は市長で、2名の専門職が日々の業務を行っている。

プラトナツ・ミュニシパリティ帰還委員会(RC)は、調査時点で1,922件の帰還申請を付けている。内995件はボスニアック、539件はセルビア人、449件はHadzici、Sarajevoからの避難民である。

2-7 難民・国内避難民に対する支援²

UNHCRは帰還状態を毎月発表しており、2004年9月での状況は表2.8の通りである。

表 2.8 スレブレニツァ地域の帰還状況

| ミュニシパリティ | ボスニアック帰還 民数 | 戦前人口との帰還 割合 | 国内避難民の帰還 数 | 総帰還民数 |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| スレブレニツァ | 2,931 | 10% | 213 | 3,137 |
| プラトナツ | 3,066 | 14% | 765 | 3,782 |

出所：UNHCR ZVORNIK September 2004

2-7-1 援助動向

スレブレニツァ地域における主な援助機関として、UNHCR(人道緊急援助/復興支援)、UNDP(復興支援/経済開発支援)、USAID(電力等のインフラ整備及びマイクロクレジット等の資金提供)が挙げられる。また、オランダ政府は国際NGO等への資金提供による住宅復興プロジェクトを実施している。

各機関の具体的な活動は次の通り。

◎ UNHCR

これまでに食料や寝具等の緊急支援やコミュニティー支援等を実施してきている。2004年8月にUNHCRサテライト事務所を閉鎖したこともあり、スレブレニツァ事務所の残務整理を行いつつ、帰還民の状況等のモニタリングを2004年末まで行う予定である。

¹2004年2月、UNHCRは、それぞれのRCに50,000KMを帰還民支援として供与。

² 帰還民の状況等は、UNHCRの各ミュニシパリティのプロファイル(2004年10月20日)に拠る。

◎ UNDP

2003年から3年計画¹で行われているUNDPのSrebrenica Regional Recovery Programme (UNDP/SRRP)は、ミューシパリティの能力向上と女性への配慮や市民社会の醸成、及び経済開発とインフラ整備を二本柱としている。また、UNDP/SRRPの緊急的な支援として、緊急経済インパクトプロジェクト²を2002年から2004年まで実施している。このプロジェクトでは、農業、建設、林業、サービス、テキスタイル等の分野からの1642件の申請に対し、974件に対し資金提供を行っている。1件当たりのプロジェクト額は、プラトナツで791.9\$、ミリチで900.7\$、スレブレニツァで362.4\$で、プロジェクト総額は1,403,508\$である。

UNDPのレポート³によれば、農業組合 (Farmers Association) を含めてローカルNGOでパートナーとして信頼に足る団体は非常に限られており⁴、UNDPスタッフによって住宅再建やSRRPを直接行おうとしている。また、ミューシパリティ政府の脆弱な行政能力や不透明な運営に対しても危惧を抱いている。UNDPでは、急激な市場経済化が進められようとしている状況において、コミュニティ (住民組織) を「共同出荷による価格形成力の強化が必要であるという短期的な必要性」のみならず、「デモクラシーを長期的に醸成していく重要なアクター」と位置づけている。

UNDPの内部評価によれば⁵、個別の活動への支援は行われたが、経済のネットワークが十分でなかったことと、スレブレニツァでの不適切な受益者選定 (政治的な影響) があったこともあり、地域全体としての経済の活性化には寄与できてないとのことである。

◎ 世界銀行

上水道修繕工事のため、CDP (Community Development Programme) を活用して11のMZに計141,547KMを拠出した。経済活動分野⁶の一つである農業においては、イタリア政府拠出 (約10万\$) による「スレブレニツァ地域普及体制づくり」⁷が2004年2月から1年間に渡り行われている。UNDPスレブレニツァ事務所としては、スレブレニツァ・ビジネスセンターを核として、さらに本プロジェクトの継続を図りたいとのことである。

¹ UNDPスレブレニツァ事務所職員の話では、延長は可能とのこと

² Quick Impact Economic Project (QIEP)

³ UNDP Internal Evaluation of Quick Impact Economic Project (QIEP) August 2004

⁴ 日本が草の根無償で支援を行っているSrebrenica Business Centre (SBC)は、UNDPの数少ないパートナーの一つである。しかし、UNHCRスタッフの助言としては、もっと若者への支援を強化すべきと考えている。

⁵ Internal Evaluation of Quick Impact Economic Project (QIEP) (UNDP, August 2004)

⁶ 経済活動分野は、1) マイクロファイナンス整備、2) ビジネスサービス整備、3) 農業、4) 持続的な利用

⁷ 英語名は (Establishment of Extension Services in SRRP Region)

2-7-2 具体的な支援内容

◎ 住宅復興

BPRA (US Bureau for Population, Refugees and Migration)、オランダ、ドイツが支援している。これまでスレブレニツァ・ミュニシパリティでは1,500家屋、また、プラトナッツ・ミュニシパリティでは1,200家屋が復興された。例えば、2002-2003年、オランダ政府の拠出による約120家屋の再建がスレブレニツァ、プラトナッツ、ミリチの各ミュニシパリティ¹で行われた。しかし、スレブレニツァでは復旧すべき住宅の1/4、プラトナッツでは1/3の修繕が行われたのみである。従って、スレブレニツァ地域では住宅復旧が引き続き課題であり、通常個人住宅関連の業務までは行わないUNDPがEUの予算を活用して、2005年に80~100家屋の復旧を直営で行う²とのことである。また、オランダ政府も引き続き住宅復旧支援を行う計画³である。

住宅復旧は、建設資材の提供と電気配線等の労賃を供与する自助努力 (Self-help) タイプと、19-65才の男性が不在の世帯や女性世帯主家庭及び貧窮世帯 (EVC: Extremely Vulnerable Cases) に対する住宅復旧 (建設会社による) の2つのタイプがある。しかし、自助努力による住宅復旧は、家庭の事情を勘案して行うことが肝要であるという UNHCR からの指摘がある。なお、復旧した住宅に入居した世帯には、生活支度金 (農業資機材購入費として) という名目で1,000-2,000KM が供与されている。

◎ マイクロクレジット

BiHにおけるマイクロクレジットは、帰還民への支援ということで、生産物で返却する生活支援的なマイクロクレジットと、かなり商業的なマイクロクレジットの2種類ある。前者の場合、帰還民に1,000KMまでは供与し、1001-2,500KMまではその内の半分に対し生産物での返却を求めている。また、後者においても、ベリー等の農産物で返却を行うような仕組みである。

後者の代表例が USAID の LAMP (Linking Agricultural Markets to Producers) による融資である。具体的には、EKI、Partner⁴等のローカル NGO が実施している。本プロジェクトのマイクロクレジットは、最長3年間で5,000KMを融資金額上限としているので、ベリー等の農産物対象を対象とすることには融資の限界があるとのことである。この限界を緩和させるために、ベリー冷凍工場 (民間企業等) が生産農家に融資する方法を模索している。

¹ 総額1214071ドルで国際 NGO の UMCOR が行った。

² 2004年11月4日、UNDP スレブレニツァ事務所面談から、予算が確保できれば、今後、900家屋の復興を行いたいとのことである。

³ 2004年11月5日、国際 NGO の UMCOR との面談から、2005年はオランダの支援でスレブレニツァ地域において95家屋の復興を計画

⁴ www.partner.ba 参照

2-8 調査地域での農村開発に向けて

2-8-1 スレブレニツァ地域が抱える主な課題

- ✓ 帰還民への対応
 - ・ 住宅復旧の促進
 - ・ 所得確保（職業・技能訓練、マイクロクレジットの実施など）
 - ・ 女性世帯主に対する支援
 - ・ 若年層に対する支援
- ✓ インフラ整備
 - ・ 電力、上下水道、農村道路等
- ✓ 地域経済開発
 - ・ 農業振興
 - ・ 自営業者の支援、起業促進
 - ・ 民営化による企業の活性化

2-8-2 住民組織（コミュニティー）支援の必要性

スレブレニツァ地域では、紛争後外部から多くの支援が行われたことにより、援助への依存性が住民の意識のみならず経済構造にも反映されている。シェルターや食料支給等の緊急的な支援は不可欠であるが、援助に依存した意識では、地域住民が市場経済化の中での競争に生き残って行くことは難しい。農産物を市場経済化の中において利益を得ていくことは、決して容易なことではない。

ただし、社会主義の影響で組合等の設立に難色を示す住民が多い中で、外部支援者が住民組織形成に関与することには意義があると考えられる。このように経済的にも社会的にも混沌としているスレブレニツァ地域において、農業・酪農や手工芸等の経済活動を中核として、住民組織（コミュニティー）形成を地道に行うことが支援の第一歩であると思われる。

2-8-3 国際社会との協働の必要性

スレブレニツァ地域においては、これまで UNHCR が蓄積してきた知見やノウハウを活用¹することとともに、この地域の主要ドナーである UNDP との連携も不可欠である。これは支援分野の棲み分け及び重複回避という意味のみならず、政治的に難しい地域において、ムニシパリティ政府等に対してドナー側の統一した姿勢を示す必要があるということである。紛争終結後から BiH 政府に対して大きな影響力を有していた OHR の役割が今後縮小し、政府に移管を行

¹ UNHCR で長い間に業務を行ってきたローカルスタッフの活用が一つの方法である。

おうとしている中において、各援助機関の協調と方向性の統一は一層重要である。

2-8-4 スケラニ MZ における事業実施にかかる留意点

JICA としては、スレブレニツァ・ミュニシパリティの MZ の一つであるスケラニにおいて、住民組織形成を中核とした農村開発を行うことが適切と考える。その理由は以下のとおり。

- ・ これまでドナーからの支援をあまり享受していない。
- ・ 事業のパートナーとして信頼できるローカル NGO が存在している。
- ・ ボスニアックの難民・避難民の帰還を促進させる環境づくりが必要である。

スケラニでは、外部からの支援の集中による弊害は少ないように見受けられる。セルビア・モンテネグロに隣接している状況において、ボスニアックの帰還を促進させるための方策を講じるには、住宅復旧や農業・家畜技術支援等の経済活動支援のみならず幅広い対応が求められている。つまり、意図的ではなくても、結果的にセルビア人のみが裨益対象になる活動は絶対に避けるような配慮（対象グループや活動地の慎重な選定）が不可欠である。そのためには、既に帰還している数少ないボスニアックを含めた地域住民に対して、まず現状調査や意向調査を行う必要があると思われる。また、現地での活動時の安全をいかに確保するかの検討も必要と思われる。もしスケラニで事業を実施するならば、BiH における事業の全体像を検討し、それに従い具体的な活動計画を検討することが重要と思われる。

事業の第2段階として、スケラニ MZ での事業実施経験を踏まえて、スレブレニツァ・ミュニシパリティ及びブラトナツ・ミュニシパリティにおいても、コミュニティー開発支援を行うことを検討する。これにより、周辺地域への波及効果のみならず、スケラニでセルビア人寄りの支援活動をしているという誤解を回避することが期待できる。